# 枚方市の財政事情

令和元年度版



枚方市

#### はじめに

自分の住んでいるまちの財政状況について関心のある方は多いものの、実際に知ろう としてもどのような資料を見ればよいのか、また、色々な数値や指標をどのように捉え たらよいのかなどの理由で、財政は難しいとされてしまうことが多いようです。

そこで、本市の財政状況をできるだけ分かりやすく説明し、理解を深めていただける ように作成したものが「枚方市の財政事情」です。

この第一部では、平成 30 年度決算情報をもとに様々な分析などを行っていますが、 作成にあたっては追手門学院大学経済学部の細井雅代教授にご協力をいただくととも に、本市の財政運営に対する細井教授の分析や助言も記載しています。

本書が、本市の財政状況への理解を深めていただくきっかけとなれば幸いです。

#### 【注】

- ・類似団体とは、人口と産業構造により区分された団体のことで、本市は中核市に属しています。 (平成26年4月1日より中核市に移行。)(※平成8年度から12年度はV-4、平成13年度から17年度まではV-5、以降平成25年度までは特例市。)
- ・類似団体の数値は、平成 29 年度までは、財団法人地方財務協会発行の「類似団体別市町村財政 指数表」の数値を用いていますが、平成 30 年度については、未だ発行されていないため中核市 市長会が調査・集計した数値等を用い、本市が独自に算出した仮数値としています。また、本市 は平成 26 年度より中核市に移行したため、平成 25 年度までは特例市の数値を、平成 26 年度 以降については中核市の数値を用いています。
- ・金額は、表示単位未満で四捨五入しているため、端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計 数値と合わない場合があります。また、本文中の金額と表・グラフ中での差額についても合わな い場合があります。
- ・原則として、普通会計(国が行う地方財政状況調査)の平成21年度から平成30年度までの決算数値を使用しています。ただし、資料の性格等により全会計、一般会計、各特別会計の数値を用いたり(その場合は、その旨表示してあります。)、平成21年度まで遡っていない場合があります。
- •「市民1人当たり」の箇所については、当該年度末時点における住民基本台帳人口により算出しています。(※平成24年度からは、法改正により外国人住民を含んでいます。)

## 目 次

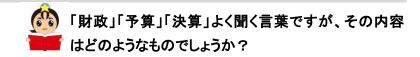
## 第一部 財政状況について

| 枚方市の財政                                       | 1  |
|--|--|
| 1.「財政」って?                                    | 1  |
| 2. 「予算」と「決算」                                 | 1  |
| 3. 枚方市の会計                                    | 1  |
| 4. 枚方市の決算状況                                  | 2  |
| (1) 普通会計                                     | 2  |
| (2) 平成 30 年度普通会計決算の概要                        | 3  |
| 主な歳入の状況                                      | 7  |
| 1. 市税·····                                   | 7  |
| 2. 地方交付税······                               | 8  |
| 3.国 • 府支出金⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯  | 8  |
| 4.市債······                                   | 9  |
| 5. 歳入面の今後の見通し                                | 12   |
|  |  |
| 主な歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  | 13   |
| 主な歳出の状況         1. 義務的経費                     | 13<br>13                                     |
|  |  |
| 1. 義務的経費                                     | 13   |
| 1. 義務的経費···································· | 13<br>14                                     |
| 1. 義務的経費···································· | 13<br>14<br>14                               |
| 1. 義務的経費···································· | 13<br>14<br>14<br>15                         |
| 1. 義務的経費···································· | 13<br>14<br>14<br>15<br>16                   |
| 1. 義務的経費···································· | 13<br>14<br>14<br>15<br>16                   |
| 1. 義務的経費···································· | 13<br>14<br>14<br>15<br>16<br>16             |
| 1. 義務的経費                                     | 13<br>14<br>14<br>15<br>16<br>16<br>17       |
| 1. 義務的経費                                     | 13<br>14<br>14<br>15<br>16<br>16<br>17<br>18 |

| 主な財政指標  | 22 |
|---|----|
| 1. 健全化判断比率について                                  | 22 |
| 2. その他の主な財政指標について                               | 24 |
| (1) 財政力指数·····                                  | 24 |
| (2) 経常収支比率                                      | 25 |
| 財政状況の他市比較                                       | 28 |
| (1) 比較対象都市の抽出                                   | 28 |
| (2) 市民一人あたりの市税額・税等一般財源額                         | 29 |
| (3) 市民一人あたりの義務的経費                               | 30 |
| (4) 市民一人あたりの市債・基金残高                             | 30 |
| <b>資料編</b> ···································· | 34 |

## 第一部 財政状況について

## 枚方市の財政



#### 1. 「財政」って?

国も地方公共団体(市)も、いろいろな行政活動を行っています。この行政活動を支えるための「お金のやりくり」のことを「財政」といいます。枚方市でも、毎年皆さんに納めていただく税金などを活用して、どういった行政サービスにどれくらいのお金を使っていくか、というやりくりをしています。

#### 2. 「予算」と「決算」

「予算」は、市の1年間(毎年4月1日~翌年3月31日まで)の仕事の計画書です。言い換えると、どの事業にどれだけの費用がかかるか、これらをどういう収入で賄っていくか、という見積もりのことです。また、「決算」とは、1年間に入ってきたお金と支払ったお金の実績をまとめたものです。つまり、「予算」が適正に執行されたかどうかを確認するものです。

#### 3. 枚方市の会計 関連ページ ▶ 資料編 50~53ページ 「特別会計の状況」

予算・決算とも、そのお金の出入りを明らかにするため、会計を設けています。子育てや高齢者などの福祉、教育、ごみ処理、道路整備など、皆さんに身近で市の基本的な業務を行う会計を「一般会計」と言います。本市においては、この一般会計のほか国民健康保険特別会計をはじめとする7つの特別会計と水道事業など3つの企業会計で構成されています。

平成30年度の各会計の収支状況(一般会計と各特別会計では「実質収支」と言います。企業会計の場合は「純利益」です。)は、次表のとおり、一般会計・国民健康保険・土地取得・財産区・介護保険・後期高齢者医療・母子父子寡婦福祉資金貸付金・水道事業・下水道事業の9会計は黒字又は収支均衡で、自動車駐車場・病院事業の2会計は赤字となっています。

#### 平成30年度各会計の決算額

(単位:千円)

|   | 会 計 区 分 |      |     |         | 歳 入<br>A    | 歳 出<br>B    | 歳入歳出差引<br>(形式収支)<br>A-B C | 翌年度<br>繰越財源<br>D | 実質収支<br>C-D |
|---|---------|------|-----|---------|-------------|-------------|---------------------------|------------------|-------------|
| _ | 般 会 計   |      |     |         | 135,710,112 | 133,418,265 | 2,291,847                 | 726,290          | 1,565,557   |
|   | 国 民 份   | 建 康  | 保   | 険       | 42,051,768  | 41,316,664  | 735,104                   | -                | 735,104     |
| 特 | 土 地     | 取    | ι   | 得       | 292,397     | 292,397     | -                         | -                | -           |
| 別 | 自 動 耳   | 巨 駐  | 車   | 場       | 104,452     | 333,089     | ▲ 228,637                 | _                | ▲ 228,637   |
|   | 財 産 区   |      | 区   | 102,012 | 102,012     | -           | _                         | -                |             |
| 会 | 介 護     | 係    | ţ   | 険       | 31,319,160  | 30,839,983  | 479,177                   | _                | 479,177     |
| 計 | 後期高     | 齢者   | 医   | 療       | 6,195,455   | 5,896,965   | 298,490                   | -                | 298,490     |
|   | 母子父子寡妇  | 帰福祉資 | 金貸付 | 寸金      | 88,913      | 74,141      | 14,772                    | _                | 14,772      |

|   |        | 会 | 計 | 区 | 分 | 収益的収入<br>A′ | 収益的支出<br>B′ | 純利益<br>A' — B' | 前年度純利益    |
|---|--------|---|---|---|---|-------------|-------------|----------------|-----------|
|   | 企      | 水 |   |   | 道 | 6,715,396   |             |                |           |
|   | 業<br>会 | 病 |   |   | 院 | 9,697,487   | 9,727,667   | ▲ 30,180       | ▲ 967,187 |
| i | 計      | 下 |   | 水 | 道 | 12,572,172  |             |                | 1,788,104 |

<sup>※</sup>純利益、前年度純利益のマイナス(▲)は純損失。

#### 4. 枚方市の決算状況 関連ページ ▶ 資料編 34ページ 「普通会計決算の推移」

#### (1) 普通会計

前ページで紹介した一般会計や各特別会計は、各地方公共団体が任意に定めるため、地方公共団体間の比較が困難です。そこで、財政の状況などについて、地方公共団体間の比較ができるよう国の統一の基準に基づき作成する会計が普通会計です。

本市では、一般会計及び土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計を合計し、重複分を控除する等の整理を行ったものが普通会計となります。

本書は、主にこの普通会計の決算状況を取りまとめたものです。

#### 平成30年度普通会計の決算額

(単位:千円)

| , | 会 計 | 区 | 分 | 歳 入<br>A    | 歳 出<br>B    | 歳入歳出差引<br>(形式収支)<br>A一B C | 翌年度<br>繰越財源<br>D | 実質収支<br>C-D | 単年度収支     |
|---|-----|---|---|-------------|-------------|---------------------------|------------------|-------------|-----------|
| 普 | 通   | 会 | 計 | 135,599,050 | 133,292,431 | 2,306,619                 | 726,322          | 1,580,297   | ▲ 156,895 |

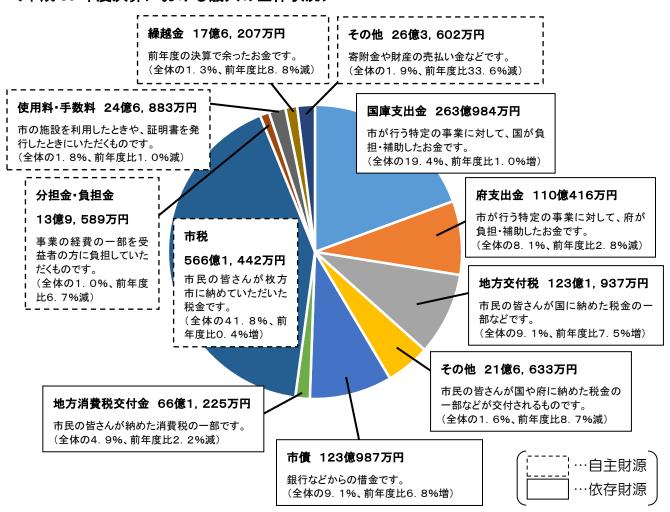
#### (2) 平成30年度普通会計決算の概要

平成 30 年度普通会計決算は、前述のとおり実質収支は 15 億 8,000 万円の黒字、単年度収支は 1 億 5,700 万円の赤字となりました。

対前年度比では、歳入は 1 億 6,500 万円の減、歳出は 7 億 900 万円の減と、歳出の減が歳入の減を上回る結果となりましたが、翌年度繰越額が 7 億 100 万円の増となりました。

歳入歳出それぞれの主な増減の内容は、以下のとおりです。

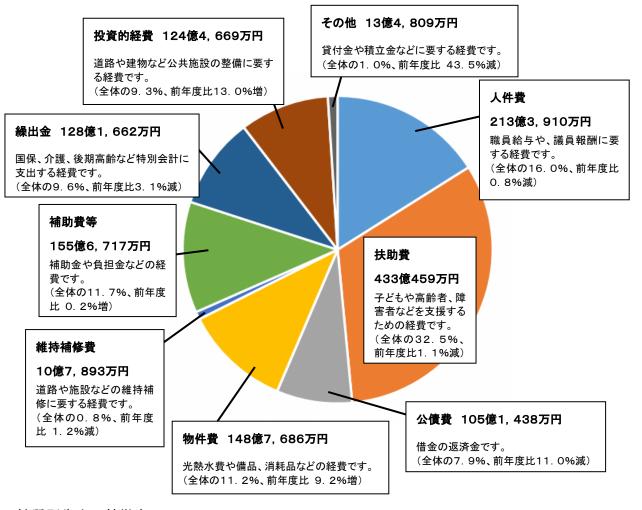
#### <平成30年度決算における歳入の全体状況>



#### 歳入の特徴点

○市 税 収 入 2億4,900万円の増(0.4%)【法人市民税の増など】
 ○地 方 交 付 税 8億5,500万円の増(7.5%)【高齢者保健福祉費の増など】
 ○繰 入 金 17億5,500万円の減(▲76.2%)【財政調整基金繰入金の減など】
 ※その他(自主)26億3,602万円に含む
 ○市債(臨時財政対策債) 4億6,200万円の増(6.8%)
 ○市債(上記以外) 3億2,300万円の増(6.8%)

#### <平成30年度決算における歳出の全体状況(性質別)>



#### 性質別歳出の特徴点

〇人 件 1億7,500万円の減(▲0.8%)【公共施設への指定管理拡大や災害関連経 曹 費への財政負担に伴う給与削減措置など】

4 億 8,600 万円の減(▲1.1%)【臨時福祉給付金事業の減など】 〇扶 助

〇公 債 13 億 400 万円の減 (▲11.0%) 【繰上償還対象となる市債の減など】 書

〇繰 出 4 億 400 万円の減(▲3.1%)【国民健康保険特別会計への繰出金の減など】 余

〇投資的経費 14億3,500万円の増(13.0%)【総合文化芸術センター整備、児童発達支援



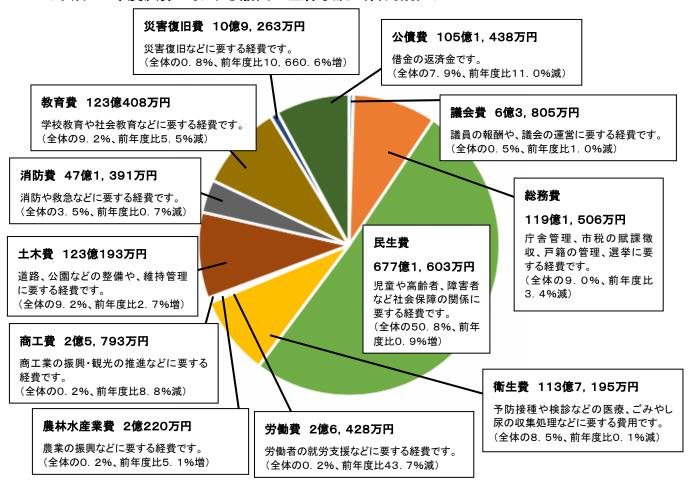


総合文化芸術センター (完成予想図)



平成31年4月に開設した 「ひらかた子ども発達支援センター」

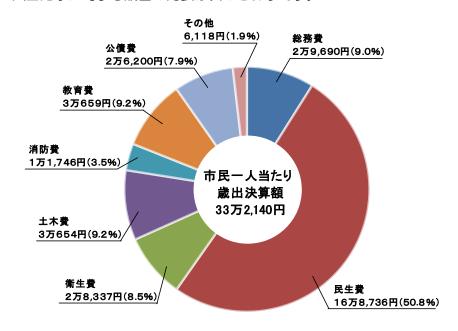
#### <平成30年度決算における歳出の全体状況(目的別)>



◇市の仕事を目的別に分類し、市民一人当たりの数字に置き換えてみると・・・

平成 30 年度の普通会計歳出決算額 1,332 億 9,243 万円を枚方市の人口 401,314 人 (平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口)で割り、市民一人当たりに換算すると 33 万 2,140 円となります。

市民一人当たりに対する歳出の内訳は次のとおりです。

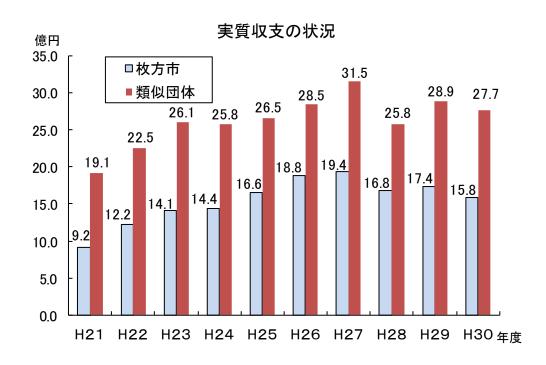


なお、過去10年間の決算状況については下記のとおりとなっています。

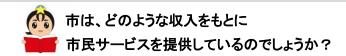
#### 普通会計決算の推移

(単位:百万円)

|                      |         |         |         |         |         |         |         |         |         | · H / J   3/ |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|
| 区分    年度             | H21     | H22     | H23     | H24     | H25     | H26     | H27     | H28     | H29     | H30          |
| 歳入決算額 A              | 113,482 | 119,902 | 118,073 | 120,152 | 118,883 | 125,232 | 135,186 | 134,535 | 135,764 | 135,599      |
| 歳出決算額B               | 112,058 | 118,364 | 115,730 | 118,550 | 116,989 | 123,190 | 133,029 | 132,602 | 134,002 | 133,293      |
| 形式収支 C(A-B)          | 1,424   | 1,538   | 2,343   | 1,602   | 1,894   | 2,042   | 2,157   | 1,933   | 1,762   | 2,306        |
| 翌年度へ繰越すべき財源D         | 506     | 317     | 931     | 167     | 238     | 166     | 214     | 250     | 25      | 726          |
| 実質収支 E(C-D)          | 918     | 1,221   | 1,412   | 1,435   | 1,656   | 1,876   | 1,943   | 1,683   | 1,737   | 1,580        |
| 単年度収支 F (E-前年度実質収支)  | 215     | 303     | 191     | 23      | 221     | 220     | 67      | ▲ 260   | 54      | <b>▲</b> 157 |
| 積 立 金 G              | 1,168   | 1,670   | 1,127   | 1,348   | 1,030   | 1,040   | 954     | 1,059   | 970     | 915          |
| 繰上償還金H               | 0       | 484     | 500     | 365     | 2,393   | 1,146   | 1,148   | 672     | 1,656   | 450          |
| 積立金取崩額 [             | 0       | 303     | 0       | 5       | 0       | 0       | 300     | 800     | 1,455   | 400          |
| 実質単年度収支<br>(F+G+H-I) | 1,383   | 2,154   | 1,818   | 1,731   | 3,644   | 2,406   | 1,869   | 671     | 1,225   | 808          |



## 主な歳入の状況

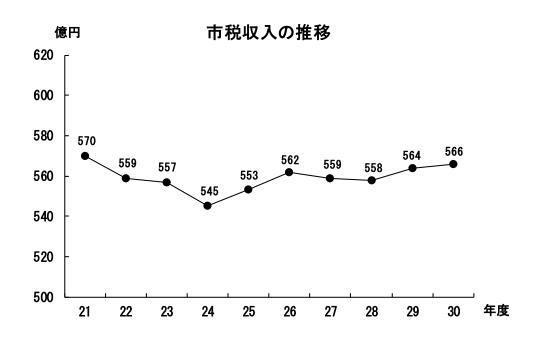


#### 1. 市 税 関連ページ ▶ 資料編 34ページ 「市税収入の主な内配の推移」 35ページ 「市税の滞納と徴収率」

本市の市税収入は歳入全体の約 4 割を占め、財政運営の根幹を成す財源となっており、この動向が財政状況に大きな影響を及ぼします。平成 30 年度は、前年度に比べ 2 億 4,800 万円増 (0.4%) の 566 億 1,400 万円となりました。

#### ■ 市税収入の推移

本市の市税収入は、平成 9 年度の 651 億 900 万円をピークに、景気の低迷と国の恒久的減税の実施により、平成 17 年度までは減少し続けていましたが、平成 18 年度に 9 年ぶりに増加に転じ、平成 19 年度では 608 億 1,500 万円と対前年度比 48 億 1,500 万円増(8.6%)となりました。その後、リーマンショックの影響による景気後退や雇用情勢の悪化などにより、平成 20 年度から再び減少傾向に転じ、平成 22 年度以降は、下のグラフのとおり 540~560 億円台で推移しています。



#### 2. 地方交付税 関連ページ ▶ 資料編 36ページ 「地方交付税制度の概要」

地方交付税は「税」という名称がついていますが、地方公共団体の自主性を損なわずにその財源 の均衡化を図ることなどを目的に国から交付されるものです。

平成 30 年度の本市への交付額は、前年度に比べ 8 億 5,500 万円増 (7.5%) の 123 億 1,900 万円となりました。

また、地方交付税には普通交付税と特別交付税の2種類があり、それぞれの交付額の推移は、下の表のとおりです。

#### 地方交付税の推移

(単位:百万円)

|   |                    | H21   | H22    | H23    | H24    | H25    | H26    | H27    | H28    | H29    | H30    |
|---|--------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 爿 | 也方交付税              | 6,986 | 10,476 | 10,235 | 10,984 | 11,141 | 12,732 | 11,609 | 10,706 | 11,464 | 12,319 |
|   | 普通交付税              | 6,759 | 10,221 | 9,952  | 10,670 | 10,835 | 12,458 | 11,321 | 10,422 | 11,167 | 11,933 |
|   | 特別交付税<br>(震災復興分含む) | 227   | 255    | 283    | 314    | 306    | 274    | 288    | 284    | 297    | 386    |

#### 3. 国•府支出金

#### ■ 国庫支出金

地方公共団体が実施する行政サービスに対して、その経費の一部を国が負担や補助するものが、 歳入の「国庫支出金」です。国庫支出金の総額は、263億1,000万円で前年度に比べ2億5,700 万円増(1.0%)となりました。

#### ■ 府支出金

国庫支出金と同じく大阪府から交付されるものが「府支出金」です。府支出金の総額は、110 億 400 万円で前年度に比べ 3 億 2,000 万円減(▲2.8%)となりました。

国庫支出金と府支出金の総額の推移は、次ページのグラフのとおりです。

百万円 40,000 35,000 11, 324 11,004 10, 018 11, 107 30.000 7, 272 府支出金 6, 589 7, 853 8, 409 8, 132 8. 110 25,000 国庫支出金 20,000 15.000 24, 376 24, 589 26, 251 26, 053 26, 310 23, 673 21, 224 22, 300 21, 683 21, 487 10.000 5,000 0 H30 年度 H21 H22 H24 H25 H26 H28 H29 H23 H27

国庫支出金・府支出金の推移

#### 4. 市 債

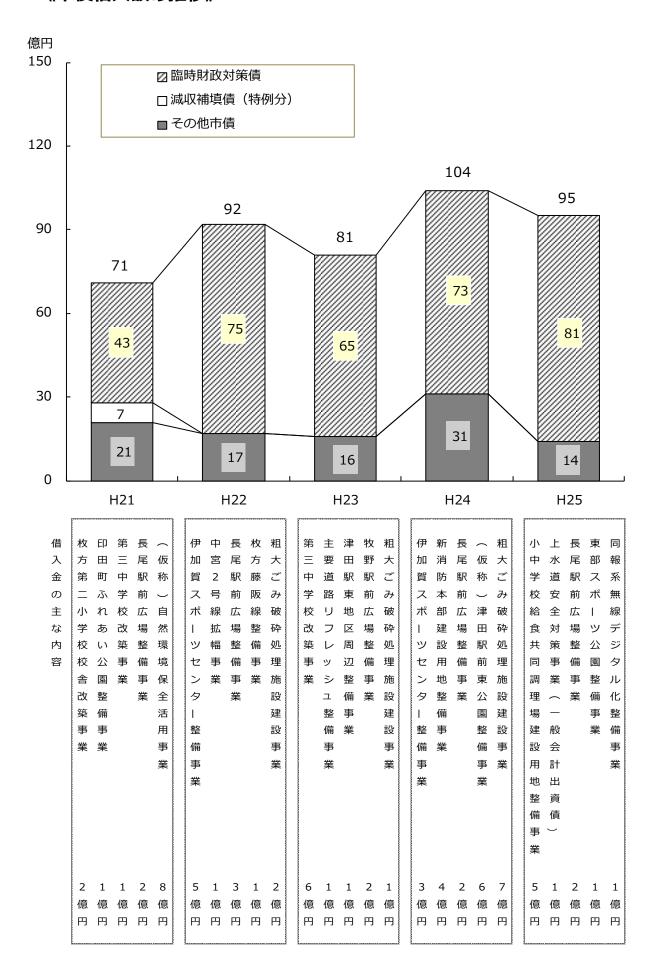
市債は、公共施設の整備に際し、財源として銀行等から借り入れ、後年度にその負担を償還という形で行うことにより、財政負担の平準化や世代間の負担の公平性を保つという意義があります。

また、平成 13 年度以降は、地方財政の財源不足を補う臨時財政対策債が創設されました。臨時 財政対策債は地方交付税の代替財源という性質上、市税などと同様に一般財源(特定の事業に充当 しない財源)として本市も借り入れを行っています。

平成30年度の市債の借入総額は123億1,000万円で前年度に比べ7億8,500万円増(6.8%) となりました。このうち、臨時財政対策債の借入額は72億5,700万円で前年度に比べ4億6,200 万円増(6.8%)となっています。

なお、市債借入額の推移状況は次ページの表のとおりです。

#### 《市債借入額の推移》



(単位:百万円)

| 時財政対策債 4,266 7,472 6,526 7,304 8,086 8,199 6,777 5,674 6,795 7,257       | 時財政対策債 4,266 7,472 6,526 7,304 8,086 8,199 6,777 5,674 6,795 7,257 収補填債(特例分) 724 |
|--|--|
| 収補填債(特例分) 724  | T24  |
| 124<br>117<br>115<br>105<br>68<br>57<br>68<br>68<br>73<br>73<br>60<br>47 | 124 117 115 123 117 115 105 105 105 105 105 105 105 105 105                      |
| 117 115<br>105<br>68 57 68 73<br>82 56 60 47 50                          | 117 115 115 105 105 105 105 105 105 105 105                                      |
|  | 東上 第 第 第 簡   |

## 5. 歳入面の今後の見通し 関連ページ ト 本 編 3ページ 「平成30年度決算における歳入の全体状況」 ト 資料編37ページ 「その他の収入の状況」「一般財源と特定財源」

#### ■ 自主財源と依存財源

地方公共団体の収入は、自主財源と依存財源に分けることができます。

市税や使用料・手数料等の収入を「自主財源」と言い、国・府支出金、地方交付税や地方消費税 交付金等の収入は、国・府の基準により交付されるもので、市が自主的に収入できるものではない ことから「依存財源」と言います。自主財源の割合が大きいほど財政運営の自主性をより確保できることになります。

平成 30 年度では、市税の増があったものの、繰入金が減となったことなどにより、自主財源は 対前年度比 13 億 8,400 万円の減の 648 億 7,700 万円となり、依存財源は地方交付税や市債の 増などにより、対前年度比 12 億 1,900 万円増の 707 億 2,200 万円となりました。

この結果、自主財源比率は前年度から 1.0 ポイント減の 47.8%となり、昨年度に続き 50%を割り込むこととなりました。

#### 自主財源と依存財源の内訳

自主財源・・・市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金 繰越金、諸収入

依存財源・・・地方交付税、国・府支出金、地方譲与税、市債 地方消費税交付金など各種交付金

#### 依存財源 44 4% 45.9% 46.0% 47.3% 47.3% 49.1% 51.5% 50.0% 52.2% 自主財源 55.6% 54.1% 54.0% 52.7% 52.7% 50.9% 50.0% 48.5% 48.8% 47.8% H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 年度

自主財源と依存財源の推移

#### ■ 歳入面の今後の見通し

歳入の中でも特に市税収入は市の財政運営上、行政活動を維持するための根幹となる財源です。 平成30年度決算では市税徴収率が98.9パーセントと引き続き上昇しましたが、今後、さらに少 子高齢化の進展や人口減少による市税収入の減収が見込まれる中、こうした徴収率向上の取り組み に加え、子育て支援・教育環境の充実など定住人口の確保策を通じた市税収入の安定的確保、さら には市有財産の有効活用をはじめとする自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。



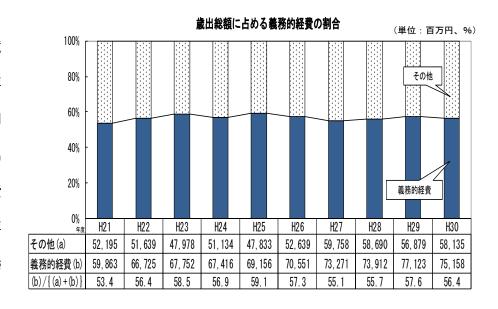
納めていただいた税金をはじめ、市が収入したお金は、 何にどのように使われたのでしょうか?

#### 1. 義務的経費

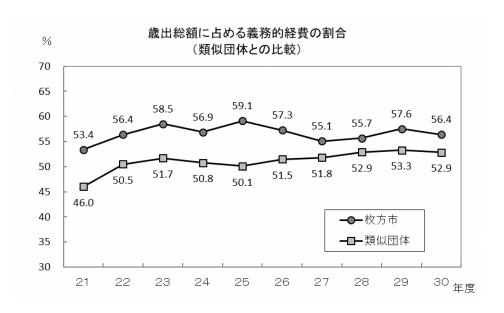
市の行政活動を行う上で支出する経費のうち、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費を義務的経費といい、具体的には人件費・扶助費・公債費を指します。義務的経費の割合が高くなると、財政運営の硬直化を招き、投資的経費などに振り向ける財源が少なくなるなど財政運営における裁量の余地が小さくなってきます。

平成30年度決算では、

義務的経費全体で751億5,800万円となり、前年度から19億6,500万円減少しました。また、歳出総額に占める義務的経費の割合は56.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しました。



なお、次ページ以降に各経費の状況について掲載しています。



#### (1) 人 件 費 関連ページ ▶ 資料編 38 ページ 「市民 1 人当たりの人件費など」

本市の人件費(退職手当を除く)は、平成 11 年度から平成 25 年度まで 15 年間減少が続きました。これは、本市が過去に危機的な財政状況に陥った際、行政改革の一環としてより効率的な行政サービスを行えるよう職員数の減などに取り組んだ結果によるものです。

平成 26 年度は、本市が中核市に移行し、保健所業務など新たな行政サービスへの対応として職員採用を行ったため、16 年ぶりに増加に転じました。平成 30 年度は公共施設への指定管理制度の導入拡大や災害関連経費の財政負担に伴う給与削減措置など、対前年度比 2 億 3,400 万円減(▲1.2%)の195 億 6,400 万円となりました。また、職員数では、平成 7 年度の2,881 人をピークに平成23 年度には1,968 人となり、900 人以上の削減となりました。平成25 年度以降は中核市移行などにより増加し、平成30 年度は2,183 人となりました。

現在は、平成26年4月から令和2年4月を計画期間とした枚方市職員定数基本方針に基づき、 事務事業の見直しや効率化等による職員数と総人件費の適正化に取り組んできたところですが、今 後は行財政改革プラン2020に掲げた組織体制の改編や長時間労働の縮減などによるさらなる総 人件費の削減に取り組むこととしています。

#### 人件費の内訳の推移

(単位:百万円、人)

| 区分        |            | 年度      | H21    | H22    | H23    | H24    | H25    | H26    | H27    | H28    | H29    | H30    |
|-----------|------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人         | 件          | 費       | 23,242 | 22,940 | 21,800 | 20,573 | 19,642 | 20,192 | 21,595 | 20,755 | 21,514 | 21,339 |
| うち        | 退職 手       | 当       | 2,625  | 2,821  | 2,523  | 2,074  | 1,253  | 921    | 1,764  | 1,308  | 1,716  | 1,775  |
| うち i<br>人 | 退職手当を<br>件 | 除く<br>費 | 20,617 | 20,119 | 19,277 | 18,499 | 18,389 | 19,271 | 19,831 | 19,447 | 19,798 | 19,564 |
| 職         | 員          | 数       | 2,117  | 2,030  | 1,968  | 1,987  | 2,087  | 2,152  | 2,144  | 2,191  | 2,170  | 2,183  |

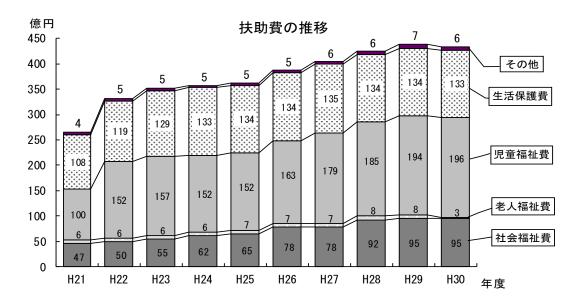
※職員数は各年度の翌年度4月1日現在の数字です。

#### (2) 扶助費

扶助費は、生活保護や子育て支援、障害者福祉、高齢者福祉など、社会保障の費用で、景気の動 向や保育需要の伸び、高齢化の進展などにより年々増加しています。

平成 30 年度は臨時福祉給付金事業の終了などにより対前年度比 4 億 8,600 万円減(▲1.1%) の 433 億 500 万円となりました。主な内訳では、生活保護費は 132 億 6,400 万円と平成 24 年度以降ほぼ横ばいで推移しています。また、児童福祉費は待機児童対策の推進や放課後等デイサービス事業費の増などにより平成 21 年度の約 2 倍となる 195 億 9,800 万円となっています。 老人福祉費では、大阪府の医療費助成制度の見直しに伴い、老人医療と障害者医療が統合され、区

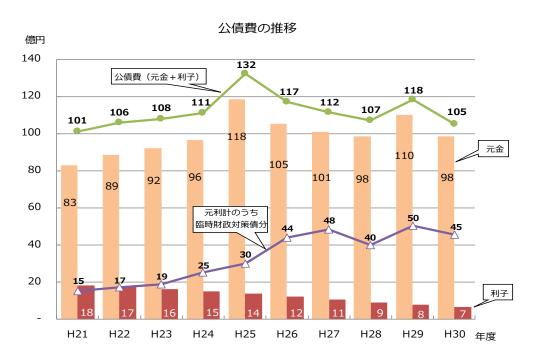
分が社会福祉費に変更となったため、前年度から5億4,000万円の減(▲66.6%)となりました。



#### (3) 公債費

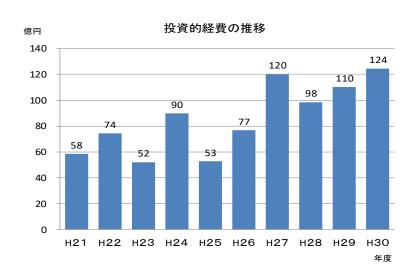
市債には公共施設の建設事業などの財源として借り入れるものと、地方交付税の補てん措置として借り入れるもの(臨時財政対策債)があります。公債費はこれらの市が借りたお金(市債)の返済金です。このため、毎年の建設事業費(投資的経費)や臨時財政対策債の借入額が後年度の公債費に影響します。

公債費は平成 22 年度以降増加傾向でしたが、平成 25 年度をピークにその後は減少し、平成 29 年度は繰上償還額の増加などにより増となりました。平成 30 年度は繰上償還額が減少したことなどから対前年度比 13 億 400 万円減 (▲11.0%) の 105 億 1,400 万円となりました。



#### 2. 投資的経費

投資的経費は教育施設・道路・ 公園など公共施設の新増設等に 要する経費です。これら事業の実 施に際しては、実施年度に多額の 財源が必要となるだけでなく、後 年度、その財源として借り入れた 市債の償還が発生するとともに、



新たに運営費や維持管理経費が必要となってきます。このため、将来に過度な負担を残さないよう、 計画的に実施していくことが重要です。

平成 30 年度は、総合文化芸術センター整備事業や児童発達支援センター整備事業、大阪北部地震など複数の災害関連経費により、対前年度比 14 億 3,500 万円増(13.0%)の 124 億 4,700 万円となりました。

#### 3. 繰出金等

繰出金等は、特別会計や企業会計に対して一般会計が支出する経費です。

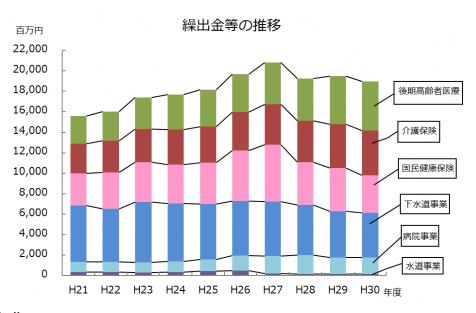
主なものでは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療といった社会保障関連経費や病院事業における救急医療などの不採算部門の経費、下水道事業における浸水対策をはじめとした雨水処理経費などが挙げられます。

平成 30 年度は、介護保険・後期高齢者医療・水道事業に対する繰出金等が増加したものの、国民健康保険・病院事業・下水道事業に対する繰出金等が減少したことにより、対前年度比5億2,400万円減(▲2.7%)の 189 億 6,200 万円となりました。

繰出金等の推移

(単位:百万円)

|         | H21   | H22   | H23   | H24   | H25   | H26   | H27   | H28   | H29   | H30   |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 国民健康保険  | 3,101 | 3,543 | 3,872 | 3,836 | 4,041 | 4,931 | 5,567 | 4,175 | 4,252 | 3,663 |
| 介護保険    | 2,933 | 3,090 | 3,259 | 3,416 | 3,534 | 3,759 | 3,971 | 4,055 | 4,294 | 4,365 |
| 後期高齢者医療 | 2,702 | 2,864 | 3,070 | 3,433 | 3,604 | 3,731 | 4,089 | 4,128 | 4,675 | 4,789 |
| 水 道     | 315   | 337   | 303   | 347   | 405   | 467   | 203   | 159   | 148   | 164   |
| 病 院     | 1,033 | 987   | 966   | 1,011 | 1,153 | 1,474 | 1,721 | 1,854 | 1,606 | 1,604 |
| 下 水 道   | 5,516 | 5,207 | 5,933 | 5,661 | 5,429 | 5,330 | 5,298 | 4,885 | 4,511 | 4,377 |



#### 4. 物件費

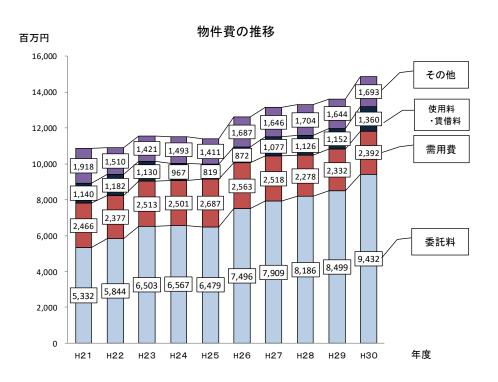
物件費は、人件費、扶助費、投資的経費、維持補修費等以外の消費的経費の総称です。具体的には、委託料、賃借料、光熱水費、消耗品費、修繕料、報償費などがこれに該当します。

平成 30 年度は、生涯学習市民センター・図書館に係る指定管理料や災害関連経費の増などにより、対前年度比 12 億 5,000 万円増(9.2%)の 148 億 7,700 万円となりました。

物件費の主な内訳の推移

(単位:百万円)

|    |         |        |        |        |        |        |        |        |        |        | · H / J   J / |
|----|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|
| 区分 | 年度      | H21    | H22    | H23    | H24    | H25    | H26    | H27    | H28    | H29    | H30           |
| 物  | 件費      | 10,856 | 10,913 | 11,567 | 11,528 | 11,396 | 12,618 | 13,150 | 13,294 | 13,627 | 14,877        |
| 3  | 話 料     | 5,332  | 5,844  | 6,503  | 6,567  | 6,479  | 7,496  | 7,909  | 8,186  | 8,499  | 9,432         |
| 7  | 開 費     | 2,466  | 2,377  | 2,513  | 2,501  | 2,687  | 2,563  | 2,518  | 2,278  | 2,332  | 2,392         |
| 仾  | き用料・賃借料 | 1,140  | 1,182  | 1,130  | 967    | 819    | 872    | 1,077  | 1,126  | 1,152  | 1,360         |
| 3  | ・ の 他   | 1,918  | 1,510  | 1,421  | 1,493  | 1,411  | 1,687  | 1,646  | 1,704  | 1,644  | 1,693         |



#### 5. 歳出面の今後の見通し

#### ■ 増加傾向にある社会保障関連経費と投資的経費

市の歳出決算は6ページのとおり推移しており、平成26年度の中核市移行後は、大阪府からの保健所業務の移管などにより規模が大きくなっています。

また、経費別では、社会保障の経費である扶助費は増加傾向にあり、今後、国が進める社会保障 の充実として幼児教育・保育の無償化などの施策により、さらなる増加が見込まれます。

さらに、公共施設の整備など投資的経費は、その財源として市債を借り入れるため、後年度にその返済となる公債費負担を伴う経費です。現在、本市では総合文化芸術センター整備事業や枚方市駅周辺地区市街地再開発事業、京阪本線連続立体交差事業など大型事業に取り組んでおり、今後、枚方市駅周辺再整備のさらなる具体化に向け検討を進めているところです。このため、投資的経費については毎年70億円程度を基本とし、事業規模の大きいものについては、毎年の公債費負担に留意しながら財政運営に与える影響を踏まえ計画的に実施していくこととしています。

今後、扶助費や投資的経費など財政負担の増加が見込まれる中、引き続き、行政改革に取り組む とともに、事業の優先順位付けや事業費の平準化などを行い、将来にわたり財政の健全性を維持し ていきます。

#### 【普通会計決算の概要】

細井教授 分析コメント

平成30年度普通会計決算では実質収支が黒字となっており、

堅実な財政運営がなされ、財政収支の均衡が適切に図られていると評価できます。

歳入では、自主財源の割合が全体の50%を切っていることから、自主財源 の拡大に努めることが必須です。

一方、歳出では民生費の割合が高くなっています。行政サービス水準が適正 であるかどうかを検証する必要があるといえます。

## 市債残高と基金残高

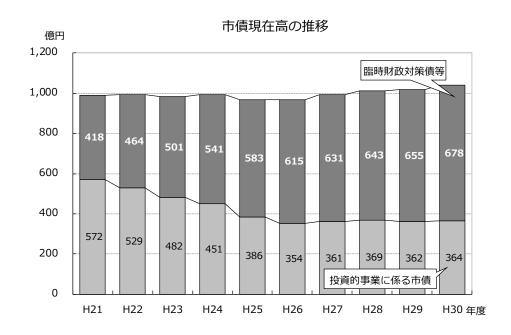


市の借入金である市債残高は 1,042 億円、市の貯金である積立基金残高は 279 億円となっています。

#### 1. 市債残高の状況

長期(一会計年度を超えるもの)の借入金である市債残高は 1,042 億円です。市債残高のピークは平成 10 年度の 1,150 億円で、その後は 1,000 億円前後で推移しています。

市債残高には、投資的事業の財源として借り入れるものや臨時財政対策債・減収補填債・減税補 填債といった一般財源として借り入れるもの(以下この項目で「臨時財政対策債等」といいます。) があります。近年では、臨時財政対策債等の残高が増加し続けており、平成 23 年度には市債残高 全体に占める割合が 50%を超えました。平成 30 年度の残高は臨時財政対策債等が 678 億円 (65.1%)、投資的事業に係る市債が 364 億円(34.9%)となっています。



市債現在高の推移(目的別)

(単位:百万円)

| 区分  |      | 年度   | H21    | H22    | H23    | H24    | H25    | H26    | H27    | H28     | H29     | H30     |
|-----|------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 総   | 務    | 債    | 180    | 141    | 113    | 266    | 247    | 226    | 206    | 2,230   | 2,313   | 2,771   |
| 民   | 生    | 債    | 2,690  | 2,304  | 1,935  | 1,492  | 1,240  | 963    | 819    | 749     | 848     | 1,782   |
| 衛   | 生    | 債    | 15,533 | 14,737 | 13,868 | 13,764 | 12,682 | 12,064 | 11,359 | 10,505  | 9,402   | 8,421   |
| 土   | 木    | 債    | 25,337 | 22,914 | 19,996 | 17,748 | 15,469 | 13,810 | 13,058 | 12,450  | 11,712  | 11,116  |
| 消   | 防    | 債    | 223    | 167    | 111    | 487    | 550    | 726    | 662    | 620     | 556     | 1,080   |
| 教   | 育    | 債    | 8,120  | 7,900  | 7,676  | 7,141  | 6,879  | 6,380  | 9,085  | 9,723   | 11,027  | 11,178  |
| 臨時  | 財政対  | 対策 債 | 29,569 | 35,713 | 40,822 | 46,192 | 51,780 | 56,148 | 58,648 | 60,716  | 62,825  | 65,833  |
| 減収補 | 填債・減 | 税補填債 | 12,281 | 10,706 | 9,314  | 7,886  | 6,490  | 5,371  | 4,494  | 3,604   | 2,703   | 1,957   |
| 土地耳 | 取得特点 | 別会計  | 5,080  | 4,786  | 4,492  | 4,197  | 1,511  | 1,216  | 922    | 628     | 334     | 44      |
| 合   |      | 計    | 99,013 | 99,368 | 98,327 | 99,173 | 96,848 | 96,904 | 99,253 | 101,225 | 101,720 | 104,182 |

#### 2. 基金残高の状況 関連ページ ▶ 資料編 42 ページ 「基金の状況」

本市の普通会計の基金には、積立基金と定額運用基金があります。積立基金は、地方公共団体が特定の目的により財産を維持管理し、資金を積み立てるために設置するもので、具体的には、財政調整基金(年度間の財源調整のための積み立て)や減債基金(市債を返済するための積み立て)等のようにそれぞれに目的を定め積み立てているものです。また、定額運用基金は、特定の目的により定額の資金を運用するために設置するもので、「くらしの資金貸付基金」と「土地開発基金」があります。なお、主な基金の状況は下の表のとおりとなっており、平成30年度末の積立基金現在高は279億3,900万円で、前年度に比べ7億8,300万円増加しました。

普通会計の基金 (単位:百万円)

| 区分                    | H21    | H22    | H23    | H24    | H25    | H26    | H27    | H28    | H29    | H30    |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 財政調整基金                | 3,170  | 4,537  | 5,664  | 7,007  | 8,037  | 9,077  | 9,731  | 9,990  | 9,504  | 10,019 |
| 減債基金                  | 3,727  | 5,646  | 5,659  | 5,669  | 6,007  | 6,346  | 5,344  | 5,351  | 4,704  | 4,707  |
| 新庁舎及び総合文化施設整備<br>事業基金 | 5,205  | 5,229  | 7,248  | 7,268  | 7,282  | 7,292  | 7,604  | 5,003  | 5,614  | 5,925  |
| 施設保全整備基金              | -      | 2,107  | 2,147  | 2,715  | 3,220  | 3,711  | 3,716  | 3,719  | 4,321  | 4,321  |
| 上記以外                  | 6,055  | 4,597  | 3,284  | 3,209  | 3,362  | 3,300  | 3,319  | 2,969  | 3,013  | 2,967  |
| 積立基金 計                | 18,157 | 22,116 | 24,002 | 25,868 | 27,908 | 29,726 | 29,714 | 27,032 | 27,156 | 27,939 |
| くらしの資金貸付基金            | 142    | 162    | 162    | 162    | 162    | 162    | 162    | 162    | 162    | 154    |
| 水洗便所等改造資金融資基金         | 30     | 30     | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      |
| 土地開発基金                | 715    | 715    | 715    | 715    | 715    | 715    | 715    | 715    | 715    | 715    |
| 定額運用基金 計              | 887    | 907    | 877    | 877    | 877    | 877    | 877    | 877    | 877    | 869    |
| 合 計                   | 19,044 | 23,023 | 24,879 | 26,745 | 28,785 | 30,603 | 30,591 | 27,909 | 28,033 | 28,808 |

<sup>※</sup>平成 22 年度に目的が類似している都市基盤施設整備事業基金と市営住宅建替等事業基金を整理統合し、施設保全整備基金を新設。 ※水洗便所等改造資金融資基金は平成 23 年 4 月 1 日に下水道事業会計への移管により、平成 23 年度以降「一」となっている。

積立基金現在高(市民1人当たり)の推移

(単位:円)

| 区分 | ,   | 年度 | H21    | H22    | H23    | H24    | H25    | H26    | H27    | H28    | H29    | H30    |
|----|-----|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 枚  | 方   | 市  | 44,631 | 54,362 | 59,101 | 63,253 | 68,476 | 73,177 | 73,378 | 66,910 | 67,540 | 69,620 |
| 類  | 似 団 | 体  | 38,981 | 41,697 | 44,233 | 47,319 | 50,817 | 64,857 | 64,734 | 64,839 | 63,446 | 63,263 |
| 差  |     | 額  | 5,650  | 12,665 | 14,868 | 15,934 | 17,659 | 8,320  | 8,644  | 2,071  | 4,094  | 6,357  |



#### 3. 市債残高と基金残高の今後の見通し

市債残高については、将来負担軽減のため、計画的に投資的事業を実施していくことや、減債基金を活用した繰上償還、市債の借入抑制に取り組み、概ね 1,000 億円程度を目標としています。なお、今後においては、総合文化芸術センター整備事業や枚方市駅周辺地区市街地再開発事業、学校園施設改善事業などの投資的事業が集中し、1,000 億円を超える見通しとなっていますが、財政運営上、最も重要となる実質収支の黒字は維持できると見込んでおり、引き続き、毎年の公債費負担に留意しながら財政運営に取り組むこととしています。

また、基金残高については、経済情勢の急激な悪化による市税収入などの落ち込みや、将来の財政需要に対応するため、財政調整基金について 70 億円程度の残高を目安としながら、適宜、特定目的基金への積み替えにも取り組んでいきます。

#### 【市債と基金】

細井教授 分析コメント

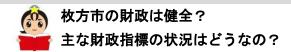
市債残高は概ね1.000億円程度を推移しており、

また、将来投資への備えである基金残高も順調に増やしてきています。

しかし、今後は公共施設の老朽化対策などに多額の費用が必要であり、 さらに枚方市駅前における再開発の大型投資が計画されています。

償還可能性を確実に維持するように、引き続き堅実で計画的な財政運営 が必要とされます。

### 主な財政指標



#### 1. 健全化判断比率について 関連ページ ▶ 資料編 43~48 ページ 「健全化判断比率の状況」

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)が公布され、 地方公共団体は、平成 19 年度決算から、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付 した上で、議会に報告するとともに、住民に対し公表しなければならないこととされました。

健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標のことです。地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標として定められたものです。

健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」以上となった場合は、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、財政の健全化に取り組まなければなりません。また、「財政再生基準」以上の場合は、市債の発行が制限されるなど国の管理下で財政を再建することになります。

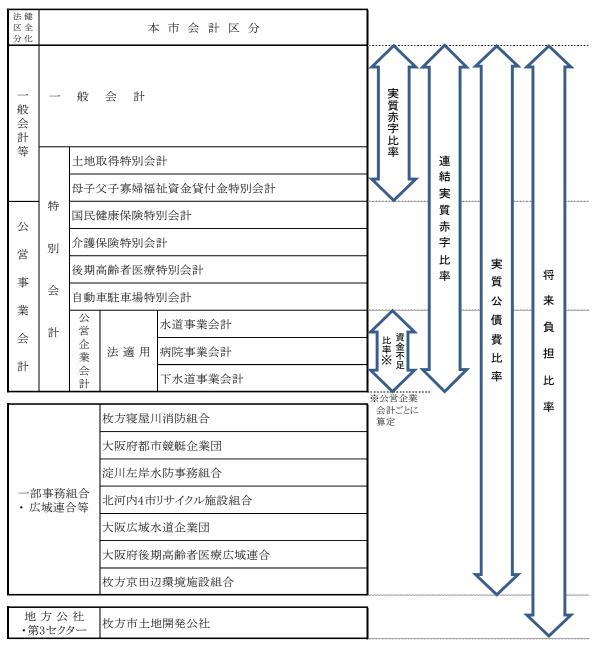
本市において平成30年度決算に係る健全化判断比率を算定したところ、下の表のとおり、いずれの指標についても「早期健全化基準」及び「財政再生基準」を下回りました。

#### 健全化判断比率の状況

|             |           | 実質赤字比率                       | 連結実質赤字比率                       | 実質公債費比率   | 将来負担比率   |  |  |
|-------------|-----------|------------------------------|--------------------------------|---|--|--|--|
| 比率の概要       |           | 一般会計等の実質赤字額の標<br>準財政規模に対する割合 | 全会計を連結した実質赤字額<br>の標準財政規模に対する割合 | 実質的な公債費を把握する観点から、一般会計等の公債費に加え、公営企業債に対する一般会計繰出金などの標準財政規模に対する割合 | 一般会計等に加え、特別会計<br>や企業会計・一部事務組合等<br>が有する負債などに係る一般<br>会計等負担額の標準財政規模<br>に対する割合 |  |  |
|             | H30       | -                            | -                              | ▲0.5%   | -  |  |  |
|             | H29       | -                            | -                              | ▲0.3%   | -  |  |  |
|             | H28       | _                            | _                              | ▲0.1%   | _  |  |  |
| 参考          | (早期健全化基準) | (11.25%)                     | (16.25%)                       | (25.0%)   | (350.0%)   |  |  |
| <i>₽</i> *5 | (財政再生基準)  | (20.00%)                     | (30.00%)                       | (35.0%)   | なし   |  |  |

<sup>※</sup>実質赤字額、連結実質赤字額、将来負担額がない場合は「-」を表示しています。

#### なお、本市における健全化判断比率の算定対象は以下のとおりです。



<sup>(</sup>注1)「地方公社・第3セクター」については、損失補償や借入金保証をしている団体のみが対象。

<sup>(</sup>注2)地方公共団体の財政の健全化に関する法律においては、地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を法適用企業、地方財政 法第6条の規定により、特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外のものを法非適用企業と定義されて いる。

#### 2. その他の主な財政指標について 関連ページ ▶ 資料編 49ページ「公債費負担比率の状況」

#### (1) 財政力指数

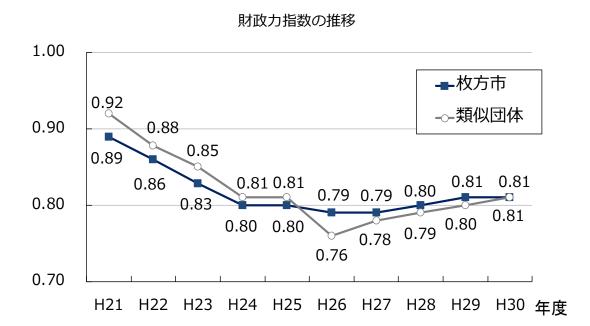
財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標です。

財政力の強弱は、それぞれの自治体の標準的な地方税収入や地方譲与税等(以下、この項目において「税収入等」といいます。)の大小で判断します。

財政力指数は普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と収入額により下記のとおり算出され、 通常は過去3か年の平均値を用います。



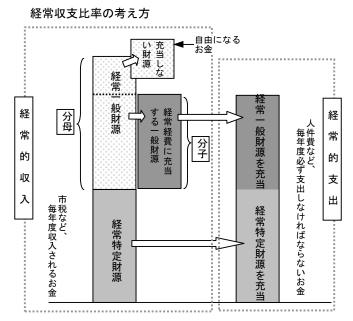
財政力指数は数値が大きいほど財政力が強いと判断され、「1」以上の自治体は地方交付税のうち 普通交付税が不交付となり、超えた分だけ標準的な水準を上回る行政活動ができることになります。 なお、本市の財政力指数の推移は下記のグラフのとおりとなっています。



#### (2) 経常収支比率

市税等の自由に使える収入のうちから、人件費等の必ず支出しなければならない経費に使った残りが、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に応えていくための自由に使えるお金となります。市民が納得するサービスを提供していくためには、このお金を一定確保し、柔軟な対応ができる財政状況にする必要があります。

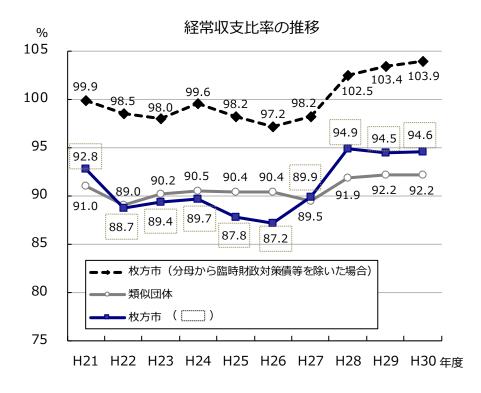
これを測る指標として、経常収支比率があり、



この比率が低いほど、自由に使えるお金が多く、弾力性のある財政構造と言えます。

なお、経常収支比率の考え方は、上記のイメージ図のとおりとなっており、下記のとおり算出されます。





本市の経常収支比率は、平成 22 年度から平成 27 年度までは 80%台後半の水準で推移していましたが、平成 28 年度には 94.9%と大きく上昇しました。

平成30年度では94.6%と前年度からほぼ横ばいとなっており、主な要因では、算定の分母となる歳入で地方税や地方交付税、臨時財政対策債などの増により11億3,500万円増加したものの、分子となる歳出で物件費や扶助費などの増により11億800万円増加したためです。

経常収支比率については、今後も社会保障関連経費や公共施設の老朽化への対応などにより上昇が懸念されることから、引き続き、歳入面で市税収入など経常的収入の確保や、歳出面で公債費負担の軽減、また行財政改革に係る取り組みを着実に進めていくことで、比率の改善に努めていきます。

#### □繰出金 11.3 11.9 11.9 12.2 9.2 9.8 10.7 11.5 10.0 ■補助費等 10.0 **15.9** 14.7 ■ 維持補修費 11.4 15.2 13.5 13.3 10.9 14.1 13.0 13.4 □物件費 1.3 2.0 10.8 12.0 12.1 □公債費 10.5 11.5 11.5 13.8 11.5 11.1 11.4 ! 扶助費 14.4 13.1 13.4 12.8 13.9 12.2 14.5 12.6 □人件費 14.2 13.2 12.0 13.1 13.3 16.6 17.0 17.1 14.2 15.0 15.0 13.9 30.4 27.7 26.3 24.8 24.8 24.2 23.2 22.9 24.0 23.6 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 年度

経常収支比率構成比の推移(%)

※各年度の構成比の合計は、端数処理の関係で前頁の経常収支比率と必ずしも一致しません。

#### 【主な財政指標】

細井教授 分析コメント

高い水準で推移し続ける経常収支比率に注意が必要です。

枚方市の経常収支比率は、類似団体の平均値に比べて高い水準となっています。

経済変動や地域社会の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力 的な財政構造であるかどうかは、自治体の財政の健全性を判断する一つの 基準とされます。

従って、枚方市はこの経常収支比率の値を引き下げる努力を行い、財政運 営の硬直化体質から脱却することが必要です。

経常収支比率を引き上げる原因の一つである繰出金等の見直しを既に実 行されており、数値の改善が期待されますが、一方で人口構造や働き方の変 化により扶助費の増大が今後さらに見込まれるため、安心はできません。

引き続き、歳入面及び歳出面ともに行財政改革に取り組み、90%前後を目標に引き下げていくことが望まれます。

## 財政状況の他市比較



#### 枚方市の財政は他市と比べてどうなの?

#### (1) 比較対象都市の抽出

比較対象都市の抽出にあたっては、追手門学院大学経済学部の細井雅代教授による分析を参考に下記のAからCの3項目について中核市54市を対象に調査し、それぞれ本市の数値に最も近い団体を抽出することとしました。(※中核市54市は平成30年度末時点。)また、「D. 連携団体」は、府内都市のうち本市に隣接している2団体としました。

- A. 経済水準が近い(納税義務者数1人当たりの課税対象所得)
- B. 人口密度
- C. 高齢化比率⇒将来を見通すために
- D. 連携団体【近隣団体】

| A. 経済水準(千円) |       | B. 人口密 | 度(人)  | C. 高齢化 | 比率(%) | D. 連携団体 |        |  |
|-------------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|--------|--|
| 枚方市         | 3,387 | 枚方市    | 6,183 | 枚方市    | 27.4  |         |        |  |
| 豊橋市         | 3,385 | 明石市    | 6,002 | 尼崎市    | 27.4  | 高槻市     | (隣接団体) |  |
| 川越市         | 3,378 | 八尾市    | 6,402 | 高崎市    | 27.3  | 寝屋川市    | (隣接団体) |  |
| 越谷市         | 3,404 | 越谷市    | 5,662 | 福山市    | 27.7  |         |        |  |
| 高槻市         | 3,428 | 船橋市    | 7,426 |        |       |         |        |  |
| 岐阜市         | 3,441 | 西宮市    | 4,832 |        |       |         |        |  |

- 注 1 「A. 経済水準」の数値は平成30年度市町村課税状況調による。
- 注 2 「B.人口密度」の数値は平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口をもとに算出。
- 注 3 「C. 高齢化比率」の数値は平成30年4月1日現在の数値。

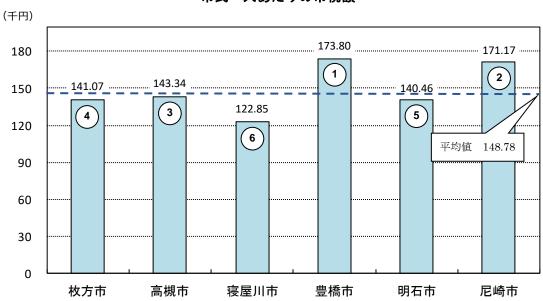
上記に基づき比較対象都市を高槻市・寝屋川市・豊橋市・明石市・尼崎市の5市とし、財政状況の比較に用いる数値については、平成30年度のデータを用いています。

また、ここで用いる数値は、すべて「普通会計」の数値です。

### (2) 市民一人あたりの市税額・税等一般財源額

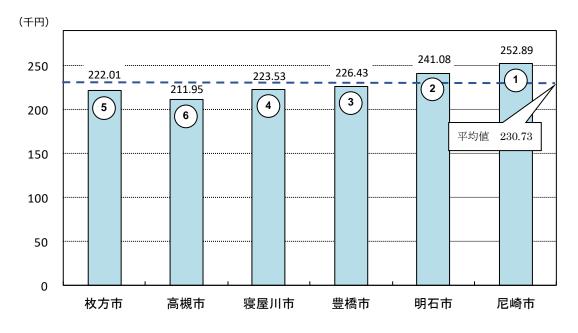
市税額と税等一般財源額を市民一人あたり(平成31年3月31日現在住民基本台帳人口)の額で比較しました。

本市の市税額は多い方から数えて4番目となっているものの、経済水準が近い高槻市とは、市民 一人あたりの市税額はほぼ同程度となっています。また、税等一般財源額については、多い方から 数えて5番目となっていますが、各市とも大差はない状況です。



市民一人あたりの市税額

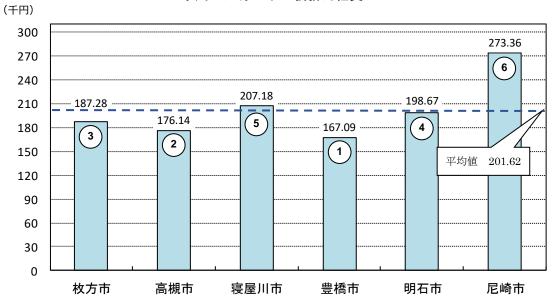




### (3) 市民一人あたりの義務的経費

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)を市民一人あたりの額で比較しました。

本市は少ない方から数えて3番目となっていますが、尼崎市を除いて概ね大差はない状況です。



市民一人あたりの義務的経費

### (4) 市民一人あたりの市債・基金残高

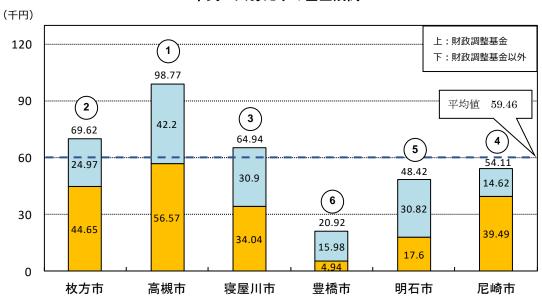
市債・基金残高を市民一人あたりの額で比較しました。

本市の市債残高は少ない方から数えて3番目となっています。また、基金残高は多い方から数えて2番目となっています。隣接団体との比較では、本市の市民一人あたりの市債残高は寝屋川市より低いものの、高槻市の約1.7倍となっています。また、市民一人あたりの基金残高についても高槻市は本市の約1.4倍となっています。

### 市民一人あたりの市債残高



市民一人あたりの基金残高



### 【財政状況の他市比較】

細井教授 分析コメント

枚方市は、他市と比較してみたところ著しく財政状況が悪い という訳ではありません。

しかし、市民一人あたりの義務的経費が高い傾向にあることからも、見直しに 向けた取り組みが必要であると言えます。

現在計画されている行財政改革に基づき、さらに行政サービスの効率化を図 りながら、持続可能な行財政運営を目指しましょう。

資 料 編

## 普通会計決算の推移

### 関連ページ ▶ 本編 2ページ 「4.枚方市の決算状況」

| 歳入の内訳と | 推移 |  |  |  | (単位: | 百万円) |
|--------|----|--|--|--|------|------|
|        |    |  |  |  |      |      |

| 区分 |       | 年度 | H21     | H22     | H23     | H24     | H25     | H26     | H27     | H28     | H29     | H30     |
|----|-------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 市  |       | 税  | 56,991  | 55,934  | 55,730  | 54,538  | 55,300  | 56,221  | 55,884  | 55,825  | 56,366  | 56,615  |
| 地  | 方交付   | 税  | 6,986   | 10,476  | 10,235  | 10,984  | 11,141  | 12,732  | 11,609  | 10,706  | 11,464  | 12,319  |
| 地方 | 消費税交付 | 付金 | 3,387   | 3,381   | 3,365   | 3,370   | 3,341   | 4,231   | 7,441   | 6,715   | 6,764   | 6,612   |
| 国  | 庫支出   | 金  | 23,673  | 21,224  | 22,300  | 21,683  | 21,487  | 24,376  | 24,589  | 26,251  | 26,053  | 26,310  |
| 府  | 支 出   | 金  | 6,589   | 8,110   | 7,853   | 8,409   | 8,132   | 7,272   | 11,107  | 10,018  | 11,324  | 11,004  |
| 市  |       | 債  | 7,087   | 9,215   | 8,092   | 10,395  | 9,514   | 10,502  | 12,446  | 11,719  | 11,525  | 12,310  |
| 繰  | 入     | 金  | 76      | 2,277   | 1,711   | 967     | 436     | 361     | 2,392   | 3,864   | 2,303   | 548     |
| そ  | の     | 他  | 8,693   | 9,285   | 8,787   | 9,806   | 9,532   | 9,537   | 9,718   | 9,437   | 9,965   | 9,881   |
| 歳  | 入 総   | 額  | 113,482 | 119,902 | 118,073 | 120,152 | 118,883 | 125,232 | 135,186 | 134,535 | 135,764 | 135,599 |

性質別歳出の内訳と推移

| / | *** |     |   | _ | _ | - 1 | _ | ١, |  |
|---|-----|-----|---|---|---|-----|---|----|--|
| ( | 뽀   | 177 | : | Ħ | л | П   | - | l) |  |

|       |         | 17      |         |         |         |         |         |         | <u> </u> | <u>· 🗀 // // </u> |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|-------------------|
| 区分年度  | H21     | H22     | H23     | H24     | H25     | H26     | H27     | H28     | H29      | H30               |
| 義務的経費 | 59,863  | 66,725  | 67,752  | 67,416  | 69,156  | 70,551  | 73,271  | 73,912  | 77,123   | 75,158            |
| 人 件 費 | 23,242  | 22,940  | 21,800  | 20,573  | 19,642  | 20,192  | 21,595  | 20,755  | 21,514   | 21,339            |
| 扶 助 費 | 26,483  | 33,181  | 35,189  | 35,782  | 36,286  | 38,699  | 40,500  | 42,497  | 43,791   | 43,305            |
| 公 債 費 | 10,138  | 10,604  | 10,763  | 11,061  | 13,228  | 11,660  | 11,176  | 10,660  | 11,818   | 10,514            |
| 物件費   | 10,856  | 10,913  | 11,567  | 11,528  | 11,396  | 12,618  | 13,150  | 13,294  | 13,627   | 14,877            |
| 維持補修費 | 1,298   | 1,323   | 1,309   | 1,288   | 1,538   | 1,266   | 1,604   | 1,097   | 1,092    | 1,079             |
| 補助費等  | 17,094  | 10,893  | 16,067  | 15,756  | 15,874  | 16,241  | 17,011  | 20,906  | 15,540   | 15,567            |
| 繰 出 金 | 14,474  | 14,794  | 10,235  | 10,692  | 11,182  | 12,421  | 13,627  | 12,359  | 13,221   | 12,817            |
| 投資的経費 | 5,832   | 7,431   | 5,213   | 8,977   | 5,265   | 7,676   | 12,004  | 9,848   | 11,012   | 12,447            |
| その他   | 2,641   | 6,285   | 3,587   | 2,893   | 2,578   | 2,417   | 2,362   | 1,186   | 2,387    | 1,348             |
| 歳出総額  | 112,058 | 118,364 | 115,730 | 118,550 | 116,989 | 123,190 | 133,029 | 132,602 | 134,002  | 133,293           |

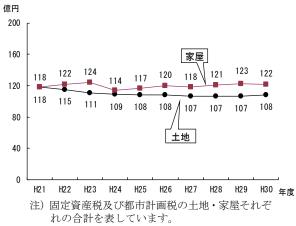
### 市税収入の主な内訳の推移

#### 関連ページ ▶ 本編 7ページ 「1.市税」

### 主な市税収入額の推移

#### 億円 300 個人市民税 250 225 229 226 225 223 222 224 218 221 221 219 200 208 210 208 211 214 213 固定資産税 150 法人市民税 100 47 42 38 38 36 37 50 0 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 年度

### 土地・家屋に係る市税収入額の推移



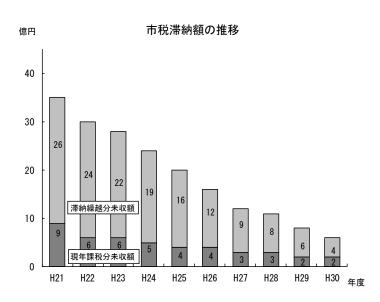
### 市税の滞納と徴収率

#### 関連ページ ▶ 本編 7ページ 「1.市税」

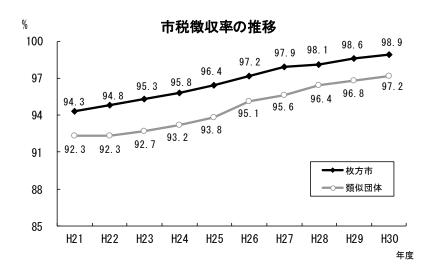
市税の滞納額は、ピークの平成 12 年度には、その 10 年前(平成 2 年度)のおよそ 2.8 倍、金額にして 71 億円に達しました。その後は、滞納が発生しないよう現年課税分の徴収に力を入れ、平成 17 年度からはコンビニ収納事業をスタートするなど、納税しやすい体制づくりに努めました。

また、自動車・バイクのタイヤロックを執行するとともに、動産及び不動産のインターネット公売に取り組む等の滞納整理の強化を行った結果、滞納額は平成13年度から18年連続で減少しています。

さらに、平成26年度からは債権 回収課を設置し、市税以外の4債権 (国民健康保険料、後期高齢者医療 保険料、介護保険料、保育所運営費 負担金)の効果的で効率的な徴収業 務に当たっています。



本市の市税徴収率については、前述の取り組みを強化してきたことにより、平成13年度 以降改善してきています。現年課税分の徴収率は、平成3年度以降、継続して97%以上で 推移し、平成30年度は99.7%となりました。滞納繰越分については、平成30年度は38.1% であり、徴収率は全体で98.9%となり、前年度からさらに0.3ポイントの増となりました。 今後も引き続き、税負担の公平性を保っていくためにも徴収率向上に努めていきます。



### 地方交付税制度の概要 関連ページ ▶ 本編 8ページ 「2.地方交付税」

### 1. 地方交付税とは

### ○目的

地方交付税の原資は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額です。

また、その目的は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源とされています。

○総額(平成30年度の状況)

所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額

### ○種類

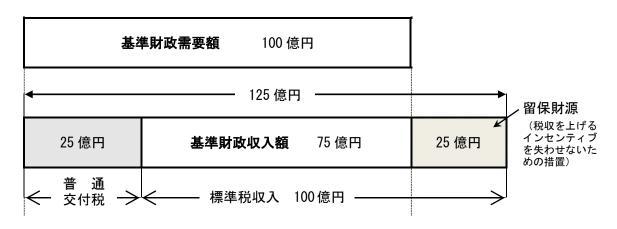
普通交付税・・・・地方交付税総額の 94% 特別交付税・・・・地方交付税総額の 6%

### 2. 普通交付税額の算定に係る基本的な考え方

基準財政需要額 - 基準財政収入額 = 地方団体ごとの普通交付税額

基準財政需要額=各地方公共団体の標準的な財政支出を算定するもので、行政分野ごとに 人口や面積などの客観的なデータに基づき、地方特性を反映させて算出 基準財政収入額=各地方公共団体の標準的な収入を算定するもので、標準税収入(地方税 を標準的な税率で徴収したときの収入額)の75%

### 普通交付税の仕組み



### [上の図の場合]

基準財政需要額(100億円)-基準財政収入額(75億円)=普通交付税額(25億円)

### その他の収入の状況

#### 関連ページ ▶ 本編 12ページ 「5.歳入面の今後の見通し」

その他の市の収入としては、地方消費税交付金、地方譲与税、使用料・手数料、分担金・負担金、基金からの繰入金などがあります。

なお、地方消費税交付金については、消費税率が平成 26 年度に 8 %へと改定されて以降、 その引き上げ分が社会保障の充実に係る財源とされていることから、地方公共団体の財政運営 における役割は大変大きくなっています。

それぞれの決算額の推移は、下の表のとおりです。

その他の収入のうち主なものの推移

| (単 | 仂 | 百 | ъ | 円 | ) |
|----|---|---|---|---|---|
|    |   |   |   |   |   |

| 区分  | 年度      | H21   | H22   | H23   | H24   | H25   | H26   | H27   | H28   | H29   | H30   |
|-----|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 地方  | 肖費税交付金  | 3,387 | 3,381 | 3,365 | 3,370 | 3,341 | 4,231 | 7,441 | 6,715 | 6,764 | 6,612 |
| 地 方 | ī 譲 与 税 | 726   | 711   | 698   | 661   | 633   | 595   | 620   | 617   | 636   | 625   |
| 使 用 | 料·手数料   | 2,337 | 2,333 | 2,356 | 2,341 | 2,385 | 2,377 | 2,375 | 2,458 | 2,494 | 2,469 |
| 分 担 | 金・負担金   | 1,151 | 1,057 | 1,083 | 1,105 | 1,200 | 1,260 | 1,318 | 1,393 | 1,496 | 1,396 |
| 繰   | 入 金     | 76    | 2,277 | 1,711 | 967   | 436   | 361   | 2,392 | 3,864 | 2,303 | 548   |

### 一般財源と特定財源

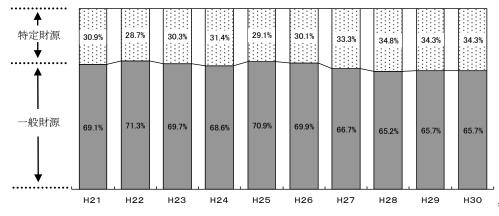
#### 関連ページ ▶ 本編 12ページ 「5.歳入面の今後の見通し」

歳入は、特定の目的のためにしか使えない「特定財源」と、どのような目的にも自由に使える「一般財源」に分けることができます。

特定財源のうち代表的なものは、国・府支出金です。例えば、生活保護費や障害者福祉に対する国・府の負担金を他の事業に使うことはできません。

これに対し、市税や地方交付税、地方消費税交付金等の一般財源は、自由に使うことができるため、これらの収入が多いほど、市が独自の施策を展開する余地が広がり、より多くの行政需要に柔軟に対応していくことができます。

### 一般財源と特定財源の推移

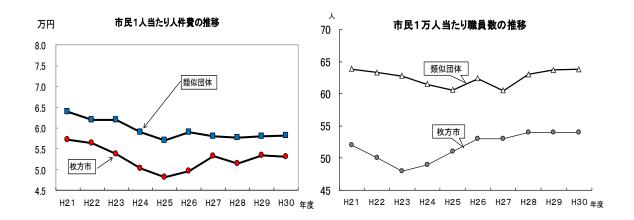


市税は一般財源の6割以上を占め、これ以外の主な一般財源として、地方交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債などがあり、市税を含めたこの4項目で一般財源総額890億9,400万円の9割以上を占めています。

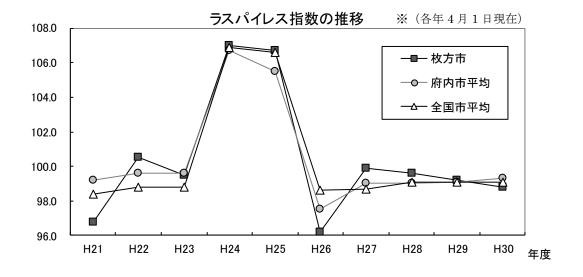
平成30年度の歳入全体に占める一般財源の割合は、前年度から横ばいとなりましたが、長期的には減少傾向にあります。

## 市民1人当たりの人件費など

### 関連ページ ▶ 本編 14ページ 「(1)人件費」



地方公共団体の給与水準を国の水準と比較したものがラスパイレス指数です。本市の平成30年度のラスパイレス指数は、前年度からさらに0.4ポイント下がり、98.8となっています。



ラスパイレス指数の推移

| 区分年度          | H21  | H22   | H23  | H24    | H25    | H26  | H27  | H28  | H29  | H30  |
|---------------|------|-------|------|--------|--------|------|------|------|------|------|
| 枚方市           | 96.8 | 100.5 | 99.5 | 107.0  | 106.7  | 96.2 | 99.9 | 99.6 | 99.2 | 98.8 |
| tX 기기         |      |       |      | (98.9) | (98.6) |      |      |      |      |      |
| 佐中士亚州         | 99.2 | 99.6  | 99.6 | 106.7  | 105.5  | 97.5 | 99.0 | 99.0 | 99.1 | 99.3 |
| 府内市平均         |      |       |      | (98.6) | (97.5) |      |      |      |      |      |
| <b>クロキ亚</b> や | 98.4 | 98.8  | 98.8 | 106.9  | 106.6  | 98.6 | 98.7 | 99.1 | 99.1 | 99.1 |
| 全国市平均         |      |       |      | (98.8) | (98.5) |      |      |      |      |      |

※平成 24・25 年度の( )の数値については、国家公務員の給与減額措置(2 年間)が無いとした場合の参考値です。

### 目的別歳出の推移

関連ページ ▶ 本編 13~18ページ 「主な歳出の状況」

### 〇目的別歳出の内訳と推移

目的別分類とは、歳出を行政目的に応じて区分したもので、下表のとおり分類されます。

### 目的別分類

議会費………議会運営に係る経費

総務費………庁舎管理、広報、戸籍・住民票、税徴収、選挙、監査などの経費

民生費………障害者・高齢者・児童福祉、生活保護など社会福祉の経費

衛生費………市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理など清掃に係る経費

労働費………労働行政に係る経費

農林水産業費…農業、林業、畜産業などに係る経費

商工費……商業、工業、観光業に係る経費

土木費………都市計画、道路・橋りょう・河川、公園、区画整理などに係る経費

消防費……消防、防災に係る経費

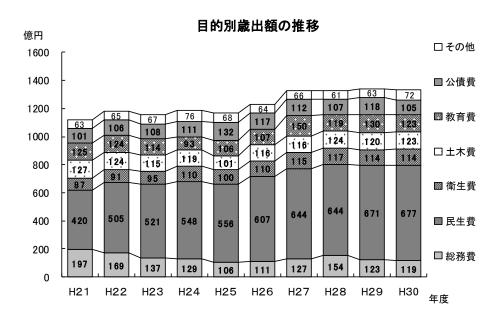
教育費………学校教育やスポーツ、図書館など社会教育に係る経費

公債費………市が借り入れたお金(市債)の元金の償還費及び利子の支払い費、一

時借入金に対する利払い費

| <b>₽1\</b> |  |
|------------|--|
|            |  |

| 区分年度  | H21     | H22     | H23     | H24     | H25     | H26     | H27     | H28     | H29     | H30     |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総 務 費 | 19,661  | 16,865  | 13,722  | 12,851  | 10,625  | 11,143  | 12,689  | 15,449  | 12,338  | 11,915  |
| 民 生 費 | 42,003  | 50,453  | 52,137  | 54,822  | 55,638  | 60,686  | 64,447  | 64,371  | 67,123  | 67,716  |
| 衛 生 費 | 8,746   | 9,063   | 9,515   | 10,987  | 10,026  | 11,017  | 11,491  | 11,674  | 11,380  | 11,372  |
| 土 木 費 | 12,690  | 12,414  | 11,537  | 11,908  | 10,082  | 11,606  | 11,621  | 12,372  | 11,979  | 12,302  |
| 教 育 費 | 12,530  | 12,418  | 11,386  | 9,299   | 10,634  | 10,697  | 14,996  | 11,943  | 13,018  | 12,305  |
| 公 債 費 | 10,138  | 10,605  | 10,763  | 11,061  | 13,228  | 11,660  | 11,177  | 10,660  | 11,818  | 10,514  |
| その他   | 6,290   | 6,546   | 6,670   | 7,622   | 6,756   | 6,381   | 6,608   | 6,133   | 6,346   | 7,169   |
| 歳出総額  | 112,058 | 118,364 | 115,730 | 118,550 | 116,989 | 123,190 | 133,029 | 132,602 | 134,002 | 133,293 |

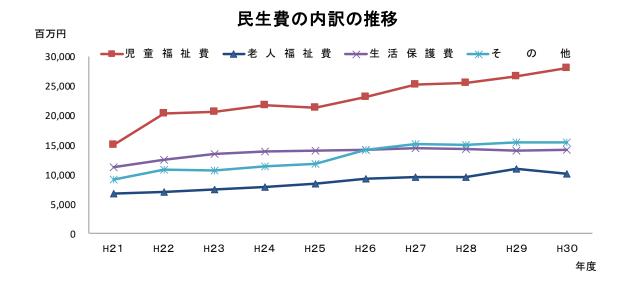


### 〇増加する民生費

前表のとおり、目的別歳出で最も大きなウェイトを占めているのは民生費です。民生費は、平成13年度以降平成27年度まで15年間増え続けてきました。これは生活保護や介護保険、後期高齢者医療、国民健康保険に要する経費、近年は、保育所(園)や子ども医療など児童福祉に要する経費の増加によるものです。平成28年度は微減となりましたが、平成29年度以降は再び大幅な伸びを示し、歳出総額に対する構成比が50%を超えました。

平成30年度では、対前年度比5億9,300万円増の677億1,600万円となりました。これは、老人福祉費が減となったものの、児童発達支援センター整備事業や障害者自立支援費の増などによるものです。

| 民生費の内訳の推移 (単位:百 |       |   |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |  |
|-----------------|-------|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 区分              |       | 腹 | H21    | H22    | H23    | H24    | H25    | H26    | H27    | H28    | H29    | H30    |  |
| 民               | 生     | 費 | 42,003 | 50,453 | 52,137 | 54,822 | 55,638 | 60,686 | 64,447 | 64,371 | 67,123 | 67,716 |  |
| 児               | 童福 祉  | 費 | 14,954 | 20,335 | 20,615 | 21,705 | 21,360 | 23,135 | 25,287 | 25,485 | 26,629 | 28,004 |  |
| 老               | 人 福 祉 | 費 | 6,695  | 6,964  | 7,423  | 7,890  | 8,385  | 9,232  | 9,520  | 9,593  | 10,946 | 10,116 |  |
| 生               | 活保護   | 費 | 11,187 | 12,422 | 13,396 | 13,899 | 14,056 | 14,124 | 14,427 | 14,250 | 14,091 | 14,178 |  |
| そ               | 0     | 他 | 9,167  | 10,732 | 10,703 | 11,328 | 11,837 | 14,195 | 15,213 | 15,043 | 15,457 | 15,418 |  |

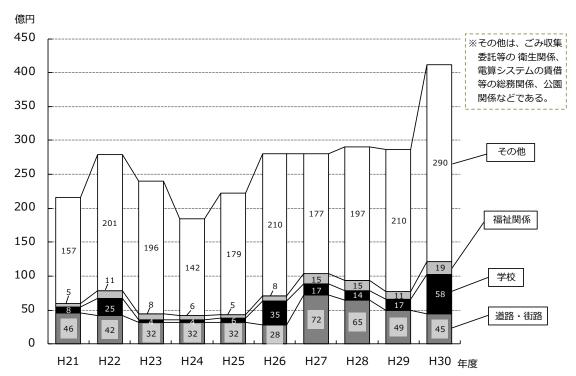


### 債務負担行為

予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、将来にわたる支払義務に対応するため、 あらかじめ後年度の債務を約束することがあり、これを債務負担行為といいます。

例えば、土木建設工事のように、着工から完成まで複数年を要し、かつ契約を分割することが困難な場合には、当該年度において総額を契約することになります。このため、あらかじめ契約の限度額を定めておき、当該年度予算計上分とあわせて、翌年度以降に負担する債務の総額を予算に定めます。この債務の履行にあたっては、毎年度、その年度の支出額を予算に定めていくことになります。平成30年度の債務負担行為における翌年度以降の支出予定額は、総合文化芸術センター整備事業や小中学校施設整備工事などの増により、対前年度比125億円増の412億円となりました。市債現在高が1,042億円あるので、これらを合わせた合計額1,454億円は本市の将来にわたる財政負担となります。

### 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の推移



債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の推移

(単位:百万円)

|       | H21    | H22    | H23    | H24    | H25    | H26    | H27    | H28    | H29    | H30    |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 道路・街路 | 4,597  | 4,183  | 3,171  | 3,244  | 3,208  | 2,795  | 7,162  | 6,551  | 4,916  | 4,528  |
| 学 校   | 753    | 2,465  | 443    | 417    | 597    | 3,471  | 1,714  | 1,381  | 1,699  | 5,746  |
| 福祉関係  | 540    | 1,118  | 849    | 598    | 502    | 764    | 1,499  | 1,466  | 1,083  | 1,867  |
| その他   | 15,673 | 20,050 | 19,551 | 14,202 | 17,895 | 21,025 | 17,653 | 19,660 | 21,040 | 29,011 |
| 合 計   | 21,563 | 27,816 | 24,014 | 18,461 | 22,202 | 28,055 | 28,028 | 29,058 | 28,738 | 41,152 |

# 基金の状況 関連ページ ▶ 本編 20ページ 「2.基金残高の状況」

平成30年度末の状況は下の表のとおりです。

普通会計の基金 (単位:百万円)

| 空子   中央  |   |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|--|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 議債基金 3,727 5,646 5,659 5,669 6,007 6,346 5,344 5,351 4,704 4,707 職員退職手当基金 956 959 961 963 965 966 968 969 969 969 969 個社基金 198 197 218 261 262 264 266 280 292 293 地域福祉建基金 664 628 590 551 551 1468 423 378 331 285 24 数 624 200 199 101 992 次変地域等往み良い環境整備量金 112 112 111 111 110 110 110 110 109 101 992 次変地域等往み良い環境整備量金 217 217 167 146 146 146 146 146   | 区分                                      | H21    | H22    | H23    | H24    | H25    | H26    | H27    | H28    | H29    | H30    |
| 職員退職手当基金 956 959 961 963 965 966 968 969 969 969 969 福祉基金 198 197 218 261 262 264 266 280 292 293 285 248 242 266 280 292 293 285 248 242 285 285 285 285 285 285 285 285 285 28   | 財政調整基金                                  | 3,170  | 4,537  | 5,664  | 7,007  | 8,037  | 9,077  | 9,731  | 9,990  | 9,504  | 10,019 |
| 福祉基金 198 197 218 261 262 264 266 280 292 293 285 284 242 378 331 285 公共施設整備事業基金 1,848 1,532 368 348 161 161 161 160  | 減債基金                                    | 3,727  | 5,646  | 5,659  | 5,669  | 6,007  | 6,346  | 5,344  | 5,351  | 4,704  | 4,707  |
| 地域福祉推進基金   1,848   1,532   368   348   161   161   160   | 職員退職手当基金                                | 956    | 959    | 961    | 963    | 965    | 966    | 968    | 969    | 969    | 969    |
| 公共施設整備事業基金 1,848 1,532 368 348 161 161 160   | 福祉基金                                    | 198    | 197    | 218    | 261    | 262    | 264    | 266    | 280    | 292    | 293    |
| お達者基金 112 112 111 111 110 110 110 109 101 92 水室地域等住み良い環境整備基金 217 217 167 146 146 146 146 146   | 地域福祉推進基金                                | 664    | 628    | 590    | 551    | 511    | 468    | 423    | 378    | 331    | 285    |
| 米室地域等住み食い環境整備基金 217 217 167 146 146 146 146  | 公共施設整備事業基金                              | 1,848  | 1,532  | 368    | 348    | 161    | 161    | 160    | -      | -      | -      |
| 部市基盤施設整備事業基金 971   | お達者基金                                   | 112    | 112    | 111    | 111    | 110    | 110    | 110    | 109    | 101    | 92     |
| 大気質等測定局管理基金 291 286 282 269 255 248 242 235 227 219 東部地域里山保全基金 17 16 16 15 15 14 14 16 17 20 こども夢基金 461 456 447 442 436 428 420 423 415 409 安心安全基金 87 85 43 30 230 235 211 176 156 120 新庁舎及び総合文化施設整備 5,205 5,229 7,248 7,268 7,282 7,292 7,604 5,003 5,614 5,924  NPO活動応援基金 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 5 4 地域経済活性化基金 93 73 59 50 46 40 40 37 33 31 1 市営住宅建替等事業基金 80   | 氷室地域等住み良い環境整備基金                         | 217    | 217    | 167    | 146    | 146    | 146    | 146    | -      | -      | -      |
| 東部地域里山保全基金 17 16 16 15 15 14 14 14 16 17 20 こども夢基金 461 456 447 442 436 428 420 423 415 409 安心安全基金 87 85 43 30 230 235 211 176 156 120 新庁舎及び総合文化施設整備 5,205 5,229 7,248 7,268 7,282 7,292 7,604 5,003 5,614 5,924 事業基金 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 5 4 4 地域経済活性化基金 93 73 59 50 46 40 40 37 33 31 1 市営住宅建替等事業基金 80  | 都市基盤施設整備事業基金                            | 971    | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      |
| □ ごとも夢基金 461 456 447 442 436 428 420 423 415 409 安心安全基金 87 85 43 30 230 235 211 176 156 120 新庁舎及び総合文化施設整備 5,205 5,229 7,248 7,268 7,282 7,292 7,604 5,003 5,614 5,924 NP O活動応援基金 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 5 4 せ地経済活性化基金 93 73 59 50 46 40 40 37 33 31 市営住宅建替等事業基金 80  | 大気質等測定局管理基金                             | 291    | 286    | 282    | 269    | 255    | 248    | 242    | 235    | 227    | 219    |
| 安心安全基金 87 85 43 30 230 235 211 176 156 120 新庁舎及び総合文化施設整備 5,205 5,229 7,248 7,268 7,282 7,292 7,604 5,003 5,614 5,924 NPO活動心援基金 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 5 4 地域経済活性化基金 93 73 59 50 46 40 40 37 33 31 市営住宅建替等事業基金 80  | 東部地域里山保全基金                              | 17     | 16     | 16     | 15     | 15     | 14     | 14     | 16     | 17     | 20     |
| 新庁舎及び総合文化施設整備<br>事業基金<br>NPO活動応援基金<br>1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 5 4<br>地域経済活性化基金<br>93 73 59 50 46 40 40 37 33 31<br>市営住宅建替等事業基金<br>80   | こども夢基金                                  | 461    | 456    | 447    | 442    | 436    | 428    | 420    | 423    | 415    | 409    |
| 事業基金     5,205     5,229     7,248     7,268     7,282     7,694     5,003     5,614     5,924       N P O活動応援基金     1     1     1     1     1     1     1     1     1     1     1     3     5     4       地域経済活性化基金     93     73     59     50     46     40     40     37     33     31       市営住宅建替等事業基金     80     - <td< td=""><td>安心安全基金</td><td>87</td><td>85</td><td>43</td><td>30</td><td>230</td><td>235</td><td>211</td><td>176</td><td>156</td><td>120</td></td<> | 安心安全基金                                  | 87     | 85     | 43     | 30     | 230    | 235    | 211    | 176    | 156    | 120    |
| 事業基金   | 新庁舎及び総合文化施設整備                           | 5 205  | 5 229  | 7 248  | 7 268  | 7 282  | 7 292  | 7 604  | 5 003  | 5 614  | 5 924  |
| 地域経済活性化基金       93       73       59       50       46       40       40       37       33       31         市営住宅建替等事業基金       80       -                                       | 事業基金                                    | 3,203  | 5,225  | 7,210  | 7,200  | 7,202  | 7,232  | 7,004  | 3,003  | 3,014  | 3,324  |
| 市営住宅建替等事業基金 80   | N P O活動応援基金                             | 1      | 1      | 1      | 1      | 1      | 1      | 1      | 3      | 5      | 4      |
| グリーンニューディール基金     59     35     -     -     -     -     -     -       施設保全整備基金     -     2,107     2,147     2,715     3,220     3,711     3,716     3,719     4,321     4,321       スマートライフ推進基金     -     -     12     16     20     24     27     35     52     80       災害復興支援基金     -     -     9     6     4     4     3     16     15     15       花と緑のまちづくり基金     -     -     -     -     200     191     188     187     186     186       植村猛アート基金     -     -     -     -     -     -     -     100     98     97     97       子どもに本を届ける基金     -     -     -     -     -     -     -     -     7     12     11       動物愛護基金     -     -     -     -     -     -     -     -     -     -     5     7       大東清四美術品管理基金     -  | 地域経済活性化基金                               | 93     | 73     | 59     | 50     | 46     | 40     | 40     | 37     | 33     | 31     |
| 施設保全整備基金 - 2,107 2,147 2,715 3,220 3,711 3,716 3,719 4,321 4,321 スマートライフ推進基金 - 12 16 20 24 27 35 52 80 災害復興支援基金 - 9 6 4 4 3 16 15 15 だと緑のまちづくり基金 9 6 4 4 3 16 15 15 だと緑のまちづくり基金 200 191 188 187 186 186 植村猛アート基金 100 98 97 97 子どもに本を届ける基金 100 98 97 97 大東清四美術品管理基金 5 7 大東清四美術品管理基金 100 100 文化財保存活用基金 30 積立基金 計 18,157 22,116 24,002 25,868 27,908 29,726 29,714 27,032 27,156 27,939 くらしの資金貸付基金 142 162 162 162 162 162 162 162 162 154 水洗便所等改造資金融資基金 30 30  |   | 80     | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      |
| スマートライフ推進基金     -     -     12     16     20     24     27     35     52     80       災害復興支援基金     -     -     9     6     4     4     3     16     15     15       花と緑のまちづくり基金     -     -     -     -     200     191     188     187     186     186       植村猛アート基金     -     -     -     -     -     -     100     98     97     97       子どもに本を届ける基金     -     -     -     -     -     -     -     -     7     12     11       動物愛護基金     -     -     -     -     -     -     -     -     -     5     7       大東清四美術品管理基金     -     -     -     -     -     -     -     -     -     100     100       文化財保存活用基金     18,157     22,116     24,002     25,868     27,908     29,726     29,714     27,032     27,156     27,939       くらしの資金貸付基金     142     162  | グリーンニューディール基金                           | 59     | 35     | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      |
| 災害復興支援基金 9 6 4 4 3 16 15 15 花と緑のまちづくり基金 200 191 188 187 186 186 植村猛アート基金 100 98 97 97 子どもに本を届ける基金 100 98 97 97 大東清四美術品管理基金 5 7 12 11 動物愛護基金 5 7 大東清四美術品管理基金 100 100 文化財保存活用基金 30 積立基金 計 18,157 22,116 24,002 25,868 27,908 29,726 29,714 27,032 27,156 27,939 くらしの資金貸付基金 142 162 162 162 162 162 162 162 154 水洗便所等改造資金融資基金 30 30   | 施設保全整備基金                                | -      | 2,107  | 2,147  | 2,715  | 3,220  | 3,711  | 3,716  | 3,719  | 4,321  | 4,321  |
| 花と緑のまちづくり基金 200 191 188 187 186 186 植村猛アート基金 100 98 97 97 子どもに本を届ける基金 100 98 97 97 日本  | スマートライフ推進基金                             | -      | -      | 12     | 16     | 20     | 24     | 27     | 35     | 52     | 80     |
| 植村猛アート基金 100 98 97 97 子どもに本を届ける基金 7 12 11 動物愛護基金 5 7 大東清四美術品管理基金 100 100 文化財保存活用基金 100 100 文化財保存活用基金 30 積立基金 計 18,157 22,116 24,002 25,868 27,908 29,726 29,714 27,032 27,156 27,939 くらしの資金貸付基金 142 162 162 162 162 162 162 162 162 154 水洗便所等改造資金融資基金 30 30  | 災害復興支援基金                                | -      | -      | 9      | 6      | 4      | 4      | 3      | 16     | 15     | 15     |
| 子どもに本を届ける基金 7 12 11<br>動物愛護基金 5 7<br>大東清四美術品管理基金 100 100<br>文化財保存活用基金 30<br>積立基金 計 18,157 22,116 24,002 25,868 27,908 29,726 29,714 27,032 27,156 27,939<br>くらしの資金貸付基金 142 162 162 162 162 162 162 162 162 162 154<br>水洗便所等改造資金融資基金 30 30  | 花と緑のまちづくり基金                             | -      | -      | -      | -      | 200    | 191    | 188    | 187    | 186    | 186    |
| 動物愛護基金 5 7 大東清四美術品管理基金 100 100 文化財保存活用基金 30 積立基金 計 18,157 22,116 24,002 25,868 27,908 29,726 29,714 27,032 27,156 27,939 くらしの資金貸付基金 142 162 162 162 162 162 162 162 162 162 154 水洗便所等改造資金融資基金 30 30  | 植村猛アート基金                                | -      | -      | -      | -      | -      | -      | 100    | 98     | 97     | 97     |
| 大東清四美術品管理基金 100 100 文化財保存活用基金 30 積立基金 計 18,157 22,116 24,002 25,868 27,908 29,726 29,714 27,032 27,156 27,939 くらしの資金貸付基金 142 162 162 162 162 162 162 162 162 162 154 水洗便所等改造資金融資基金 30 30   | 子どもに本を届ける基金                             | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | 7      | 12     | 11     |
| 文化財保存活用基金 30<br>積立基金 計 18,157 22,116 24,002 25,868 27,908 29,726 29,714 27,032 27,156 27,939<br>くらしの資金貸付基金 142 162 162 162 162 162 162 162 162 162 154<br>水洗便所等改造資金融資基金 30 30  | 動物愛護基金                                  | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | 5      | 7      |
| 積立基金 計 18,157 22,116 24,002 25,868 27,908 29,726 29,714 27,032 27,156 27,939<br>くらしの資金貸付基金 142 162 162 162 162 162 162 162 162 162 154 水洗便所等改造資金融資基金 30 30   |   | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | 100    | 100    |
| くらしの資金貸付基金 142 162 162 162 162 162 162 162 154 水洗便所等改造資金融資基金 30 30   | 文化財保存活用基金                               | -      | _      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | 30     |
| 水洗便所等改造資金融資基金 30 30  | * ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' | 18,157 | 22,116 | 24,002 | 25,868 | 27,908 | 29,726 | 29,714 | 27,032 | 27,156 | 27,939 |
| 土地開発基金     715     71                                  | くらしの資金貸付基金                              | 142    | 162    | 162    | 162    | 162    | 162    | 162    | 162    | 162    | 154    |
| 定額運用基金 計 887 907 877 877 877 877 877 877 877 869   | 水洗便所等改造資金融資基金                           | 30     | 30     | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      |
|  | 土地開発基金                                  | 715    | 715    | 715    | 715    | 715    | 715    | 715    | 715    | 715    | 715    |
| 合計 19,044 23,023 24,879 26,745 28,785 30,603 30,591 27,909 28,033 28,808   |   | 887    | 907    | 877    | 877    | 877    | 877    | 877    | 877    | 877    | 869    |
|  | 合計                                      | 19,044 | 23,023 | 24,879 | 26,745 | 28,785 | 30,603 | 30,591 | 27,909 | 28,033 | 28,808 |

<sup>※</sup>平成 22 年度に目的が類似している都市基盤施設整備事業基金と市営住宅建替等事業基金を整理統合し、施設保全整備基金を新設。 ※水洗便所等改造資金融資基金は平成 23 年 4 月 1 日に下水道事業会計への移管により、平成 23 年度以降「一」となっている。

(単位:千円・%)

健全化判断比率の状況 関連ページ ▶ 本編 22~23ページ 「1.健全化判断比率について」

### 〇実質赤字比率

実質赤字比率は、当該地方公共団体の一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字額 の標準財政規模(※)に対する割合です。(※ 標準財政規模とは、自治体の標準的な状 態で収入される経常的一般財源の規模を示すもので理論的に算出され、「標準税収入額等 に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額」のことです。)

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字額の程度を標準化し、 財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

本市において実質赤字比率の対象となる会計は、一般会計及び土地取得特別会計、母子 父子寡婦福祉資金貸付金特別会計となっています。

本市の平成30年度決算に基づく実質赤字比率は実質収支が黒字のため「一」となって います。参考として、実質収支額の標準財政規模に対する比率をマイナス表記で算定して います。

### 実質赤字比率の推移

|              |                       | H28           | H29        | H30        |
|--------------|-----------------------|---------------|------------|------------|
|              | 一般会計                  | 1,621,966     | 1,673,704  | 1,565,525  |
| 一般会計等の       | 土地取得特別会計              | 0             | 0          | 0          |
| 実質収支額<br>(A) | 母子父子寡婦福祉<br>資金貸付金特別会計 | 61,075        | 63,488     | 14,772     |
|              | 計                     | 1,683,041     | 1,737,192  | 1,580,297  |
|              | 標準税収入額等               | 60,161,901    | 60,209,867 | 59,146,483 |
| 標準財政規模       | 普通交付税額                | 10,421,852    | 11,167,131 | 11,933,237 |
| (B)          | 臨時財政対策債<br>発行可能額      | 5,674,366     | 6,795,005  | 7,256,973  |
|              | 計                     | 76,258,119    | 78,172,003 | 78,336,693 |
| 実質赤字比率       | ※ (A) / (B)           | <b>▲</b> 2.20 | ▲ 2.22     | ▲ 2.01     |
| 天兵亦于此平       | 比率                    | _             | _          | _          |

<sup>※</sup> 黒字の場合は、この欄の数値が▲表記となる。

### 〇連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、当該地方公共団体の全会計(※)を連結した実質赤字額(連結実 質赤字額)の標準財政規模に対する割合です。実質赤字比率では一般会計等に限られてい ましたが、連結実質赤字比率では一般会計等に加え、公営事業会計(特別会計・企業会計) も対象となることから、市全体としての赤字額の程度を指標化するものです。

(※特別会計には財産区特別会計は含まれません。)

本市の連結実質赤字比率の対象会計は下の表のとおりです。本市の平成30年度決算に 基づく連結実質赤字比率は、連結実質収支額が黒字のため「一」となっています。

#### 連結実質赤字比率の推移

(単位:千円・%) H28 H29 H30 一般会計 1,621,966 1,673,704 1,565,525 0 土地取得特別会計 般 会 母子父子寡婦福祉 61,075 63,488 14,772 計 実 資金貸付金特別会計 質 特 1,683,041 1,737,192 1,580,297 収 別 国民健康保険特別会計 727,974 **▲** 286,721 552,712 支 会 介護保険特別会計 706,073 554,369 479,177 額 計 46,833 298,490 公 後期高齢者医療特別会計 275,166 営 **▲** 228,637 自動車駐車場特別会計 **▲** 333,242 **▲** 294,592 事 計 132,943 1,087,655 1,277,004 業 水道事業会計 4,206,576 4,727,373 6,112,768 会 企 又 不 計 病院事業会計 1,596,810 1,087,208 1,344,441 業 は足 会 下水道事業会計 961,473 823,335 170,247 余 計 額 6,764,859 6,637,916 7,627,456 計(A) 8,580,843 9,462,763 10,484,757 標準財政規模 (B) 76,258,119 78,172,003 78,336,693 ※ (A) / (B) **▲** 11.25 **▲** 12.10 **▲** 13.38 連結実質 赤字比率 比率

<sup>※</sup> 黒字の場合は、この欄の数値が▲表記となる。

### 〇実質公債費比率

実質公債費比率は、平成 18 年度からの地方債の協議制移行に伴い、協議団体・許可団体を判断する指標として、それまで用いられてきた起債制限比率の見直しが行われ、平成17 年度から地方財政法にも明記されている財政指標です。

算定方法は、実質的な公債費を把握する観点から、公営企業債に対する一般会計等の繰出金や公債費に類似する債務負担行為額、一部事務組合の公債費に対する一般会計等の負担額などの標準財政規模に対する割合です。

実質公債費比率は過去3か年の平均値により算定されますが、地方債の発行に当たって協議等を行う際に比率が18%以上になると公債費負担適正化計画の策定を前提に起債が許可、25%以上で財政健全化計画の策定を前提に起債が許可、35%以上となると財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業等を除く起債が制限されることとなります。

(注) A……地方債元利償還金の一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金分を除く)

B……地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C……元利償還金·準元利償還金に係る基準財政需要額

D······標準財政規模

本市における実質公債費比率の対象会計は、連結実質赤字比率の対象会計と一部事務組合 合(淀川左岸水防事務組合・枚方寝屋川消防組合・北河内4市リサイクル施設組合・大阪 府都市競艇企業団・大阪広域水道企業団・枚方京田辺環境施設組合)、広域連合(大阪府 後期高齢者医療広域連合)です。

実質公債費比率は3か年の平均値を算出することとされています。入れ替わりとなる平成27年度と比べ平成30年度は0.73449ポイント減少しているため、3か年平均の実質公債費比率は、前年度からさらに0.2ポイント減少し、▲0.5%となりました。

### 実質公債費比率の状況(H27~H30)

(単位:千円・%)

|   | 区 分  | H27        | H28        | H29        | H30        |
|---|--|------------|------------|------------|------------|
| Α | 地方債元利償還金の一般財源等額  | 5,790,279  | 5,865,781  | 5,902,004  | 5,942,542  |
|   | 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの                           | 0          | 0          | 0          | 0          |
|   | 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てた<br>と認められる繰入金             | 3,990,350  | 3,671,669  | 3,298,210  | 3,551,547  |
| В | 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又<br>は負担金                  | 238,860    | 244,594    | 393,946    | 412,484    |
|   | 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの                                     | 10,679     | 10,679     | 10,679     | 10,679     |
|   | 一時借入金の利子   | 0          | 42         | 174        | 138        |
|   | 計  | 4,239,889  | 3,926,984  | 3,703,009  | 3,974,848  |
|   | 災害復旧費等に係る基準財政需要額                                       | 4,740,343  | 5,039,343  | 5,412,541  | 5,679,262  |
|   | 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに<br>限る。)                  | 3,481,037  | 3,364,514  | 3,253,352  | 3,073,508  |
|   | 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費                               | 871,325    | 787,893    | 670,717    | 561,953    |
| С | 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償<br>還金に係るものに限る。)          | 342,450    | 345,089    | 347,248    | 354,626    |
|   | 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金                              | 272,685    | 275,492    | 275,156    | 280,854    |
|   | 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) | 120,788    | 275,022    | 272,212    | 262,119    |
|   | 計  | 9,828,628  | 10,087,353 | 10,231,226 | 10,212,322 |
| D | 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)                                | 76,661,007 | 76,258,119 | 78,172,003 | 78,336,693 |
|   | 実質公債費比率(単年度)   | 0.30156    | ▲0.44519   | ▲0.92170   | ▲0.43293   |
|   | 実質公債費比率(3か年平均)   | 0.4        | ▲0.1       | ▲0.3       | ▲0.5       |

### 実質公債費比率の推移

(単位:%)

|         | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28   | H29   | H30   |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|
| 実質公債費比率 | 1.0 | 0.3 | 1.0 | 1.3 | 1.5 | 0.8 | 0.4 | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 | ▲ 0.5 |

### 〇将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等に加え、特別会計や企業会計、地方公社や損失補償を行っている出資法人(第三セクター等)、一部事務組合等を対象とし、これらが有する負債などに係る一般会計等の負担見込額となる将来負担額の標準財政規模に対する割合により算出します。

将来負担比率 = 
$$A - (B + C + D)$$
 × 100 (%)

- (注) A······将来負担額: ①~⑧の合計
  - ①一般会計等の前年度末地方債残高
  - ②債務負担行為に基づく支出予定額
  - ③公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込額

対象公営企業 : 水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、

自動車駐車場特別会計

④組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額

対象組合等 : 枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合、

大阪広域水道企業団

- ⑤退職手当支給予定額に係る負担見込額
- ⑥設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額

対象法人 : 枚方市土地開発公社

- ⑦連結実質赤字額
- ⑧組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担額

対象組合等 : 枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合

淀川左岸水防事務組合、大阪府後期高齢者医療広域連合

大阪府都市競艇企業団、大阪広域水道企業団

枚方京田辺環境施設組合

- B ……充当可能基金額
- C·····特定財源見込額
- D……地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

今後、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込の元利償還金及び準元利償 還金

E·····標準財政規模

F……元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

本市における将来負担比率の対象会計は、実質公債費比率の対象会計と地方公社(土地 開発公社)、第三セクター(損失補償を行っている第三セクターがないため該当なし)等 です。

本市の将来負担比率は平成 24 年度以降、将来負担額を充当可能財源等が上回ることから「一」となっています。平成 30 年度も同様に、同比率は「一」となりました。

将来負担比率の推移 (単位: 千円・%)

|    |   | 区分   | H28         | H29         | H30         |
|----|---|--|-------------|-------------|-------------|
|    |   | 一般会計等の年度末地方債残高   | 101,232,910 | 101,727,792 | 104,182,347 |
|    |   | 債務負担行為に基づく支出予定額  | 6,035,416   | 4,999,686   | 4,674,465   |
| 将  |   | 公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込額                               | 36,427,884  | 33,340,433  | 30,858,875  |
| 来  |   | 組合等が起こした地方債の償還財源に係る負担見込額                                   | 2,912,332   | 2,665,308   | 2,340,514   |
| 負  | Α | 退職手当支給予定額  | 15,627,012  | 14,852,696  | 15,453,391  |
| 担  |   | 設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額                                     | 1,472,974   | 1,202,714   | 1,144,614   |
| 額  |   | 連結実質赤字額  | 0           | 0           | 0           |
|    |   | 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担額                                 | 0           | 0           | 0           |
|    |   | 計  | 163,708,528 | 158,788,629 | 158,654,206 |
| 充当 | В | 充当可能基金額  | 29,395,856  | 30,342,062  | 31,104,124  |
| 可能 | С | 特定財源見込額(都市計画税含む)   | 32,730,287  | 29,815,433  | 27,375,649  |
| 財  | D | 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額                                     | 112,942,637 | 111,679,025 | 118,570,605 |
| 源等 |   | 計  | 175,068,780 | 171,836,520 | 177,050,378 |
| E  |   | 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)                                    | 76,258,119  | 78,172,003  | 78,336,693  |
|    |   | 災害復旧費等に係る基準財政需要額   | 5,039,343   | 5,412,541   | 5,679,262   |
|    |   | 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限<br>る。)                      | 3,364,514   | 3,253,352   | 3,073,508   |
|    |   | 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費                                   | 787,893     | 670,717     | 561,953     |
| F  |   | 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金<br>に係るものに限る。)              | 345,089     | 347,248     | 354,626     |
|    |   | 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金                                  | 275,492     | 275,156     | 280,854     |
|    |   | 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の<br>元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) | 275,022     | 272,212     | 262,119     |
|    |   | āt   | 10,087,353  | 10,231,226  | 10,212,322  |
|    |   | 将来負担比率   | _           | -           | -           |

### 公債費負担比率の状況 関連ページ ▶ 本編 24~26ページ 「2.その他の主な財政指標に ついて」

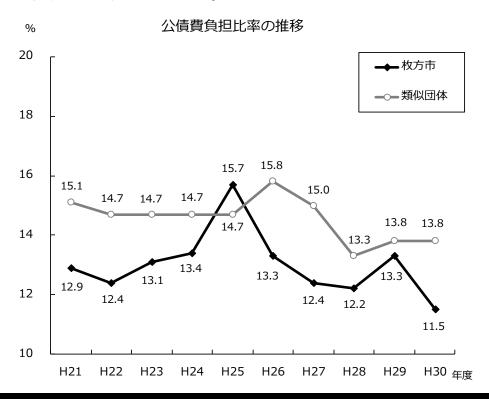
公債費負担比率をみれば公債費による財政負担の度合い、つまり、公債費の負担が財政 に与える影響を判断することができます。一般的に15%が警戒ラインとされています。

公債費負担比率は、「公債費に充当された一般財源」の「一般財源総額」に占める割合で示されます。財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみます。

「一般財源総額」には、市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金のほか、使用料・財産収入・繰入金等の一部や臨時財政対策債も含まれます。

(注) \*には一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む。

公債費負担比率は、繰上償還額等の影響を受けることから、年度間の増減が大きくなることがあります。平成25年度においては、公共用地先行取得等事業債の繰上償還が多額であったため、同比率が大きく上昇しましたが、それ以外の年度では、概ね12~13%台で推移してきました。平成30年度は、分母である一般財源総額は890億9,400万円と前年度に比べ4,200万円の減となりましたが、分子である公債費充当一般財源が102億7,100万円と前年度に比べ15億4,500万円の減となったことから、公債費負担比率は前年度比1.8ポイント低下の11.5%となりました。



### 特別会計の状況 関連ページ ▶ 本編 1~2ページ 「3.枚方市の会計」

### 〇国民健康保険

国民健康保険は、社会保障制度のひとつとして、被保険者の疾病、負傷等の場合に保険 給付を行う医療保険制度で、国民健康保険料や国から交付される国庫支出金などを主な財 源としています。被保険者とは、他の医療保険や生活保護の適用者を除く、当該市町村の 区域内に住所を有するすべての市民です。

国民健康保険では、被保険者の高齢化や、医療の高度化等により、一人当たりの医療費が増え続けています。一方、被保険者数は平成24年度以降減少傾向となっており、特に平成28年度以降、被用者保険や後期高齢者医療への移行者の増加により、大きく減少しています。

国民健康保険制度改革により、平成30年度からは都道府県が市町村とともに国民健康 保険の運営を担うこととなり、保険財政の安定化が図られました。

#### 国民健康保険特別会計決算の推移状況

(単位:百万円、人)

| 主要な項目        | H21            | H22     | H23            | H24            | H25            | H26     | H27            | H28     | H29     | H30     |
|--------------|----------------|---------|----------------|----------------|----------------|---------|----------------|---------|---------|---------|
| 歳入総額         | 37,608         | 39,290  | 41,371         | 42,665         | 43,753         | 45,256  | 52,693         | 51,554  | 50,260  | 42,052  |
| うち保険料収入      | 8,162          | 8,048   | 8,217          | 8,470          | 8,620          | 8,426   | 8,412          | 8,305   | 8,319   | 7,832   |
| うち一般会計繰入金    | 3,101          | 3,543   | 3,872          | 3,836          | 4,041          | 4,931   | 5,567          | 4,175   | 4,252   | 3,663   |
| 歳出総額         | 39,035         | 40,715  | 42,520         | 44,008         | 45,423         | 46,877  | 53,727         | 51,832  | 49,698  | 41,317  |
| うち保険給付費      | 26,911         | 28,127  | 29,433         | 29,824         | 30,396         | 31,377  | 31,927         | 30,955  | 29,742  | 29,162  |
| 実質収支額        | <b>▲</b> 1,427 | ▲ 1,425 | <b>▲</b> 1,149 | <b>▲</b> 1,343 | <b>▲</b> 1,670 | ▲ 1,621 | <b>▲</b> 1,034 | ▲ 278   | 562     | 735     |
| 被保険者数        | 106,377        | 106,737 | 107,122        | 106,257        | 104,474        | 102,025 | 98,679         | 92,959  | 88,086  | 84,057  |
| 一人あたり医療費 (円) | 306,649        | 315,058 | 329,440        | 332,952        | 342,895        | 359,879 | 374,352        | 375,966 | 386,182 | 394,007 |

#### 〇介護保険

介護保険は、国・府・市の負担金と、65歳以上の方(第1号被保険者)及び40歳以上の医療保険加入者(第2号被保険者)の方が納付する保険料で運営し、被保険者は介護が必要な状態になった場合に、一定の負担額を支払い介護サービスを受けることができるほか、高齢者が要介護状態になることを防止するための地域支援事業も行われています。市は保険者として保険料の徴収や保険給付費の支給及び介護予防施策等を行っています。

#### 介護保険特別会計決算の推移状況

(単位:百万円、人)

| 主要な項目     | H21    | H22    | H23    | H24    | H25    | H26     | H27     | H28     | H29     | H30     |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳入総額      | 20,465 | 21,366 | 22,477 | 24,067 | 25,564 | 27,311  | 28,453  | 29,239  | 30,994  | 31,319  |
| うち保険料収入   | 4,556  | 4,680  | 4,794  | 5,529  | 5,825  | 6,106   | 6,832   | 7,048   | 7,198   | 7,378   |
| うち一般会計繰入金 | 2,933  | 3,090  | 3,259  | 3,416  | 3,534  | 3,759   | 3,971   | 4,055   | 4,294   | 4,365   |
| 歳出総額      | 20,100 | 20,897 | 22,290 | 23,586 | 25,073 | 26,451  | 27,689  | 28,533  | 30,440  | 30,840  |
| うち保険給付費   | 18,167 | 19,441 | 20,623 | 22,251 | 23,471 | 24,766  | 25,639  | 26,383  | 27,428  | 28,022  |
| 実質収支額     | 365    | 469    | 187    | 481    | 491    | 860     | 764     | 706     | 554     | 479     |
| 第1号被保険者数  | 82,678 | 84,624 | 88,309 | 93,334 | 98,228 | 102,376 | 105,568 | 108,082 | 110,102 | 111,483 |
| 要介護認定者数   | 14,092 | 14,823 | 15,781 | 17,030 | 18,007 | 18,848  | 19,603  | 20,242  | 20,737  | 21,253  |

#### 〇土地取得

本会計は、公共事業等を効率的に執行し、また、計画的な都市形成を推進することを目的として、昭和 42 年度に制度化がなされた公共用地先行取得等事業債に対処するために設置されたものです。平成 30 年度は星ケ丘公園整備事業に係る長期債償還金等を計上しています。

#### 土地取得特別会計決算の推移状況

(単位:百万円)

| 主要な項目 | H21   | H22   | H23   | H24   | H25   | H26   | H27 | H28   | H29 | H30 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|-----|
| 歳入総額  | 3,309 | 2,030 | 1,800 | 1,589 | 3,769 | 1,135 | 965 | 8,067 | 501 | 292 |
| 歳出総額  | 3,309 | 2,030 | 1,800 | 1,589 | 3,769 | 1,135 | 965 | 8,067 | 501 | 292 |
| 実質収支額 | -     |       | -     | -     |       |       | -   |       |     |     |

### 〇自動車駐車場

本会計は、枚方市自動車駐車場条例の規定により、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的として設けられた自動車駐車場を運営するために設置されたものです。

市営岡東町自動車駐車場の管理運営に要する経費や市債の償還に要する経費を、自動車 駐車場の使用料や一般会計からの繰入金で賄ってきましたが、平成 26 年度以降は市債の 償還終了に伴い、一般会計からの繰入金はなくなりました。

平成30年度は、実質収支の赤字額が6,600万円の減となっています。

#### 自動車駐車場特別会計決算の推移状況

(単位:百万円)

| 主要な項目     | H21   | H22   | H23   | H24          | H25          | H26   | H27   | H28   | H29   | H30   |
|-----------|-------|-------|-------|--------------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入総額      | 139   | 137   | 105   | 97           | 93           | 96    | 97    | 101   | 101   | 104   |
| うち使用料収入   | 88    | 91    | 92    | 89           | 88           | 96    | 96    | 101   | 100   | 104   |
| うち一般会計繰入金 | 51    | 46    | 11    | 7            | 3            | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 歳出総額      | 434   | 451   | 474   | 520          | 556          | 496   | 448   | 434   | 396   | 333   |
| うち公債費     | 131   | 130   | 128   | 122          | 104          | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 実質収支額     | ▲ 295 | ▲ 314 | ▲ 369 | <b>▲</b> 423 | <b>▲</b> 463 | ▲ 400 | ▲ 351 | ▲ 333 | ▲ 295 | ▲ 229 |

#### 〇財産区

本会計は、地方自治法第294条第3項の規定により、一般会計と会計を分別し、財産区議会を有する財産区(氷室・津田・菅原財産区)を除く(旧)財産区(31 財産区)のより円滑な管理、運営と経理区分の明確化を図るため設置されたものです。

歳入は財産区基金からの繰入金や財産区が所有する土地の貸付収入等によっており、財産区の運営に要する経費や地区の公共事業等の実施等に使われています。

#### 財産区特別会計決算の推移状況

(単位:百万円)

| 主要な項目 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 歳入総額  | 62  | 60  | 86  | 221 | 75  | 67  | 442 | 157 | 339 | 102 |
| 歳出総額  | 62  | 60  | 86  | 221 | 75  | 67  | 432 | 147 | 339 | 102 |
| 実質収支額 | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 10  | 10  | 0   | 0   |

### 〇後期高齢者医療

本会計は、平成 20 年 4 月に「後期高齢者医療制度」が創設されたことに基づき、市民 の高齢期における適切な医療の確保を図るために設置されたものです。

後期高齢者医療制度では、都道府県ごとに全ての市町村が加入して設置する後期高齢者 医療広域連合が被保険者の資格認定・管理、保険料の賦課決定、各種医療給付、保健事業 の実施等を行い、市町村が保険料の徴収と各種届出、申請受付や被保険者証の引き渡し等 を行います。

被保険者となる人は 75 歳以上の人及び 65 歳以上 75 歳未満の人で申請により一定の障害があると認められた人です。また、被保険者数は年々増加しており、平成 30 年度においても前年より 2,755 人増加しています。

市が行う保険料の徴収と各種届出、申請受付や被保険者証の引き渡し等に要する経費や、 大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等の歳出が、被保険者からの保険料や一般会計 からの繰入金等の歳入で賄われています。

#### 後期高齢者医療特別会計決算の推移状況

(単位:百万円、人)

| 主要な項目     | H21    | H22    | H23    | H24    | H25    | H26    | H27    | H28    | H29    | H30    |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳入総額      | 3,437  | 3,764  | 3,952  | 4,538  | 4,785  | 4,884  | 5,089  | 5,383  | 5,758  | 6,195  |
| うち保険料収入   | 2,854  | 3,132  | 3,279  | 3,692  | 3,864  | 4,055  | 4,166  | 4,436  | 4,749  | 4,893  |
| うち一般会計繰入金 | 537    | 595    | 633    | 690    | 712    | 787    | 879    | 899    | 962    | 1,019  |
| 歳出総額      | 3,400  | 3,725  | 3,796  | 4,330  | 4,743  | 4,841  | 5,041  | 5,336  | 5,483  | 5,897  |
| うち広域連合納付金 | 3,277  | 3,591  | 3,657  | 4,195  | 4,619  | 4,720  | 4,883  | 5,190  | 5,339  | 5,734  |
| 実質収支額     | 37     | 39     | 156    | 208    | 42     | 43     | 48     | 47     | 275    | 298    |
| 被保険者数     | 32,135 | 34,012 | 35,924 | 38,081 | 39,826 | 41,890 | 44,478 | 47,826 | 50,366 | 53,121 |

### 〇母子父子寡婦福祉資金貸付金

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法第36条の規定により、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定を図ることを目的として、平成26年4月1日より中核市へ移行したことに伴い大阪府から事務移譲された母子寡婦福祉資金貸付事業(平成26年10月1日より母子父子寡婦福祉資金貸付事業)を実施するために設置されたものです。

ひとり親家庭及び寡婦の子どもの修学や就学支度、母親・父親自身への技能習得や転宅などに要する資金を、一般会計からの繰入金や地方債の発行等で賄っています。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算の推移状況

(単位:百万円)

| 主要な項目 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 歳入総額  | 43  | 66  | 78  | 88  | 89  |
| 歳出総額  | 8   | 16  | 17  | 25  | 74  |
| 実質収支額 | 35  | 50  | 61  | 63  | 15  |
| 貸付残高  | 215 | 199 | 189 | 187 | 192 |

# 枚方市の財政事情

(第一部) 令和元年度版

令和2年3月 発行

発 行/枚方市

企画·編集/総合政策部 財政課

〒573-8666

大阪府枚方市大垣内町 2-1-20

電話 072-841-1221 (内線 3460)

072-841-1311 (直通)

FAX 072-841-3039

e-mail zaisei@city.hirakata.osaka.jp